



日本のソーシャル・キャピタルと政策

～日本総研 2007 年全国アンケート調査結果報告書～

平成 20 年 3 月

株式会社 日本総合研究所



はじめに

わが国では、「国土の均衡ある発展」を旗印に、国主導による社会資本整備や生活環境水準の向上が図られてきました。その成果として、ハード面から見れば、全国的に一定水準の地域開発はほぼ達成されているといえます。今後は、これまで達成してきた地域開発を維持しつつ、経済を活性化させ、かつ多様化する地域固有のニーズに対応することが一層求められる時代となります。

そのためには、国に頼らない、自主的な地域経営基盤の強化が不可欠ですが、国から地方への権限委譲は依然として進まず、さらに地域社会、近所間の助け合いや付き合いが希薄化している中で、国民自らの知恵と資源を生かした地域経営を進めていくことはますます難しくなっています。

国民が安心して充実した生活を享受できる、そして自らの知恵と資源を生かして経済を活性化し得る地域社会の実現には、そこに住む人と人とのつながりが不可欠です。ソーシャル・キャピタルは、そうした国民どうしのつながりを“信頼”“規範”“ネットワーク”の醸成によって再生・強化させ、社会システムとして発展できる可能性を秘めています。

そのため、株式会社日本総合研究所では、平成19年度にソーシャル・キャピタル政策展開研究会（座長：山内直人 大阪大学大学院国際公共政策研究科教授）を設置し、ソーシャル・キャピタルに関する政策展開の検討を始めることとなりました。

ソーシャル・キャピタルは学問領域でも政策領域でも発展途上の概念ですが、わが国における学問領域の動向や系譜を紐解き、定量分析から示唆を得ることで、ソーシャル・キャピタルに関する政策のガイドラインの作成を試みたものが、本報告書になります。内容については、未成熟の部分も多く含まれていますが、わが国のソーシャル・キャピタルに関する政策の方向に一定の道筋をつけたものと考えています。国や地方公共団体の職員の方、当該分野における有識者の方などに本報告書がお役に立てば幸いです。

最後になりましたが、研究会の座長をお引き受けいただき、本報告書の取りまとめにご尽力いただいた大阪大学大学院国際公共政策研究科の山内教授、様々な角度からアドバイスをいただいた研究会委員の皆様、お忙しい中ご報告や分担執筆を快く引き受けていただいた研究協力者の皆様、研究会にご参加いただき貴重なご意見をいただいた皆様に、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

平成20年3月

株式会社日本総合研究所
ソーシャル・キャピタル研究チーム

目次

【本編】

第1章 ソーシャル・キャピタルに関する政策展開の必要性	1
第1節 ソーシャル・キャピタルという概念	1
(1) ソーシャル・キャピタルとは何か?	1
(2) ソーシャル・キャピタルの分類	3
(3) ソーシャル・キャピタルの意義や効果	4
第2節 ソーシャル・キャピタルに関する政策展開の必要性	8
(1) 最近の研究動向	8
(2) 注目すべき分野	10
(3) 政策展開の必要性	12
第2章 ソーシャル・キャピタルの定量的な把握とその分析	13
第1節 ソーシャル・キャピタルの定量的な把握	13
(1) 国際比較	13
(2) 地域比較	14
第2節 アンケート調査によるソーシャル・キャピタルの定量的な把握	15
(1) 定量的な把握の手法	15
(2) 単純集計結果及びその考察	16
(3) クロス集計結果及びその考察	17
(4) 経年変化及びその考察	20
(5) 定量的な把握の留意点	22
第3節 指数化による定量的な把握	23
(1) 指数化の手法	23
(2) 指数化からみる傾向	24
(3) 指数化の地域類型	27
(4) 指数化でみる結合型 SC、橋渡し型 SC の関係	29
(5) 指数化の留意点	30
第4節 既存統計による定量的な把握	31
(1) 既存統計による定量的な把握の枠組構築の考え方	31
(2) 既存統計による定量的な把握の枠組の提案	31
第5節 定量分析から見た政策展開の可能性	33
(1) 定量分析から見た政策分野	33
(2) それぞれの政策分野におけるソーシャル・キャピタルの位置づけ	34

第3章 ソーシャル・キャピタルに関する政策展開に向けて	36
第1節 ソーシャル・キャピタルに関する政策展開の基本的な考え方	36
(1) 政策展開の方向性	36
(2) ソーシャル・キャピタルを壊さない（維持する）という視点	38
(3) 政策展開に取り組む基本姿勢	38
第2節 個別分野における政策展開の方向	39
(1) ワークライフバランス	39
(2) 身近で気軽な活動	40
(3) 市民活動	40
(4) 経済格差の是正	42
(5) 健康	42
(6) 企業活動	43
(7) 教育	43
研究会委員及び研究協力者名簿	45
主たる参考文献	46
資料編	48
資料編1 ソーシャル・キャピタル政策展開研究会の検討経過	48
資料編2 ソーシャル・キャピタルの研究状況	49
資料編3 アンケート調査票	58
資料編4 アンケート調査結果 その1(単純集計一覧)	62
資料編5 アンケート調査結果 その2(クロス集計一覧)	76
資料編6 地域別のソーシャル・キャピタルの状況	95
資料編7 ソーシャル・キャピタル政策展開への示唆	112
(1) ソーシャル・キャピタルとヒューマン・キャピタル	112
(2) ソーシャル・キャピタルの海外政策	116
(3) ソーシャル・キャピタルの計測	121
(4) 企業活動とソーシャル・キャピタル	124
(5) 健康・福祉とソーシャル・キャピタル	128
(6) 慈善活動とソーシャル・キャピタル	133

第1章 ソーシャル・キャピタルに関する政策展開の必要性

本章では、近年多くの学問領域や政策立案の現場で話題となっているソーシャル・キャピタル（以下、SC と呼ぶ。）という概念や、わが国における SC の基本的な認識や考え方について解説し、SC に関する政策展開が求められる経緯や背景について述べる。

第1節 ソーシャル・キャピタルという概念

(1) ソーシャル・キャピタルとは何か？

SC とは、「ネットワーク（社会的なつながり）」「規範」「信頼」といった社会的主体が持つ特徴によって、共通の目的を達成するために協調行動を導くものとされる。この SC という新しい概念が、物的資本（Physical Capital）や人的資本（Human Capital）などと並ぶ概念として、近年、世界的に注目を集めている。

SC という概念が広く知られるきっかけとなったのが、政治学者 R. パットナムの研究である。R. パットナムは著書『Making Democracy Work（哲学する民主主義）』の中で、「民主的な政府がうまくいったり、逆に失敗したりするのはなぜか」というテーマの下で、イタリアにおいて地方制度改革が行われた 1970 年代から 20 年に渡る調査を行い、同じ時期に生まれ同じ制度によって運営し始められた各地方の自治政府でも、行政パフォーマンスが良好な地域とそうでない地域があることを見出した。そしてそのような差がなぜ生じるのかについて、それらの地域の社会・文化的な環境の違いから説明を試みた。

R. パットナムはまず、内閣の安定性、予算可決・執行、先進的な制度の導入などの 12 の指標をベースに制度パフォーマンス指標を作成・測定した。そしてその指標が主に、北部の諸州で高く、逆に南部諸州で低いという結果を得た。

この結果を説明するものとして、パットナムは国民投票率、優先投票率、市民の自発的組織加入数、新聞購読率の 4 つを市民度指標として測定し、分析を行った。結果として、制度パフォーマンス指標と市民度指標の双方の間に一貫した強い相関が見られた。

このような分析から、市民共同体的な連帯のパターンを持っている北部諸州では、行政パフォーマンスが良好であり、それは他者に対する一般的な信頼感、互酬性の規範、多くの自発的結社とそれらの水平的な関係性、これらを構成要素とする SC の蓄積によるものであると結論づけた。SC が蓄積されている北部諸州の社会では、広範な社会問題に対して人々の自発的な協力を得られるため、社会的ジレンマ状況に陥ることを防ぐことができると想定されている。R. パットナムの SC 概念とは概ね、上記の市民的連帯のパターンに見られる諸特徴を要約したものといえる。

また、これらの連帯のパターンは歴史的に形成され、自己強化的な力学を持つものとされている。制度パフォーマンスが良好な地域は同時に経済が発展した地域である。しかし歴史的に見ると、北部地域に市民共同体的な社会関係が生まれた時期において北部地域の経済発展度合いは非常に弱く、またその後の経済発展度も歴史的に一定せず、時期によっては南部諸州の方が経済発展度が強い時代がある。それに対して、北部諸州に共和制の伝統に影響を受けた市民

第1章 ソーシャル・キャピタルに関する政策展開の必要性

共同体的な連帯のパターンがあること、また南部諸州において専制体制・封建制度に影響を受けた恩顧—庇護的な関係性があることは歴史的に一貫している。ここから R.パットナムは「経済発展→市民的文化」なのではなく、「市民的文化→経済発展」というルートの方が妥当であろうと分析している。この内容は示唆に富むものであり、経済発展を SC に関する政策の第一義的な目的と捉えることに、警鐘を鳴らしている内容と見ることもできる。

SC の定義としては、一般には SC の提唱者である R.パットナムの「人々の協調行動を活発にすることによって社会の効率性を改善できる、信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴」という定義が広く知られているものの、図表 1 のとおり、様々な定義が存在する。

＜図表 1 様々なソーシャル・キャピタルの定義＞

R.パットナム	人々の協調行動を活発にすることによって社会の効率性を改善できる、信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴
F. フクヤマ	信頼が社会全体あるいは社会の特定の部分に広く行き渡っていることから生じる能力
世界銀行	SC とは、社会的なつながりの量・質を決定する制度、関係、規範である。社会的なつながりは経済の繁栄や経済発展の持続に不可欠である。SC は単に社会を支えている制度ではなく、社会的なつながりを強くするための糊の役割を果たしているのである。
OECD	規範や価値観を共有し、お互いを理解しているような人々で構成されたネットワークで集団内部または集団間の協力関係の増進に寄与するもの
W. ベイカー	個人的なネットワークやビジネスのネットワークから得られる資源であり、情報・アイデア・指示方向・ビジネスチャンス・富・権力や影響力・精神的サポート・善意・信頼・協力

(資料)内閣府(2003年)

日本大学法学部の稲葉は、こうした背景を踏まえて SC を、「心の外部性を伴った社会における信頼・規範・ネットワーク」と定義している。これは信頼・規範・ネットワークは人々の心に働きかけてはじめて意味を持つものであり、市場取引が生じていなくても、重要な役割を演じるということである。すなわち、豊かな SC の蓄積は、市場取引コストを低減する効果もあるということを示している。また稲葉の著書「ソーシャル・キャピタル」(2005年)によると、SC をさらに定義を厳密に整理すると、信頼・規範などの価値観と、個人や企業との間の具体的な関係であるネットワークとの 2 つに分けることができるとしている。これによると、信頼・規範などの価値観は、社会や広範なグループに関するものである場合が多いが、それらは多くの場合、対象となるメンバー全体への信頼や規範であり、特定の個人に対する信頼・規範ではなく、こうした社会全般に対する信頼・規範などは、非排除性や消費の競合性といった「公共財」としての性質を持つとされる。その一方で、ネットワークは基本的に個人や企業などの間に存在するため、「私的財」としての性質を持ち、また、ネットワークが特定の規範と結びつくと、特定のメンバーの間だけで消費の非競合性としての「クラブ財」としての性質を持つとされる。

＜図表 2 稲葉によるソーシャル・キャピタルの定義＞

私的財としての SC	個人間ないしは組織間のネットワーク
公共財としての SC	社会全般における信頼・規範
クラブ財としての SC	ある特定のグループ内における信頼・規範(含む互酬性)

(資料)稲葉(2005年)

こうしたことを踏まえると、SCには公共的な財・サービスを駆動させるというひとつの役割があり、SCと公共的な財・サービスとは、不可分な関係にあると考えられる。

(2) ソーシャル・キャピタルの分類

SCにはいくつかの分類軸がある。その中で、SCの概念を理解する上で最も基本的な分類が、「結合型 (bonding)」と「橋渡し型 (bridging)」というものである。「結合型」は、組織の内部における人と人との同質的な結びつきで、組織内部での信頼や協力、結束力を生むものである。これに対し、「橋渡し型」は、異なる組織間における異質な人や組織、価値観を結び付けるネットワークとされる。SCの提唱者であるR.パットナムのイタリアにおける調査・研究では、図表3に示したように北部の州は「橋渡し型SC」、南部の州は「結合型SC」をそれぞれの特徴であることを指摘し、それをもとに北部の州での民主主義の成功と経済社会的発展が解説されている。

＜図表3 パットナムによるイタリアの研究＞

		イタリア北部の州	イタリア南部の州
SC	コミュニティ活動	活発	停滞
	ネットワークの特徴	水平的	垂直的
	主な価値観	連帯、参加、統合	規制、無力感、疎外感
		橋渡し型SC ↓	結合型SC ↓
制度のパフォーマンス		良好に機能	うまく機能せず

(資料)内閣府(2003年)

SCに関する既往研究によると、結合型SCは社会の接着剤とも言うべき強い絆や結束によって特徴づけられ、内部志向的であると捉えられており、この性格が強すぎると「閉鎖性」や「排他性」につながる場合もあり得るとされる。これに対して橋渡し型SCは、結合型に比べ、絆や結束はより弱くより薄い、より「開放的」、「横断的」であり、社会の潤滑油とも言うべき役割を果たすとみられている。また多くのSCの議論において、どちらかと言えば結合型SCよりも、「開放的」「横断的」な橋渡し型SCが重要という主張が展開されている。

このことを端的に表す私的財ないしはクラブ財としての性質を持つSCの例として、昨今マスコミを賑わすことの多い、企業や団体の不祥事とその処理の不始末を挙げてみたい。これらはまさに内部志向的で結合型SCに拠るところが大きいと考えられる。すなわち、結合型SCは「出る杭を打つ」組織特性につながり、多くが内部告発によって露見していることから伺えるように、コンプライアンスに違反するような行為を辞めようという自浄作用が働きにくい状況を生んでいることが推測される。

一方、このような結合型SCが悪者なのかといえば、実はそう簡単に言い切れるものでもない。結束力のある組織は、いざとなると1+1=2以上の力を発揮することもある。「チーム一丸となって」という常套句はまさにこのことの証左でもある。さらには、強い信頼は取引コス

トを低下させる。強い信頼で結ばれた当事者間では、わざわざ契約交渉に多大な時間を要することなく、取引を進めることが可能となる場合もある。後に予想されるリスクも当事者間で協議の上、円満に解決できるという前提があるからである。

結合型 SC が「出る杭を打つ」組織特性を醸成するのであれば、橋渡し型は「出る杭を伸ばす、認める」組織特性を引き出す。「出る杭」すなわち「異なる価値観」や「既得権を脅かす存在」を伸ばす、認めるということは「周りと協調しつつ、変化に柔軟に対応できる」ことを意味する。食品会社の賞味期限の改ざんなどを例にとれば、時代の変化（特に情報化の進展）を冷静に評価し、そのようなことが隠し通せるはずがないということの組織内コンセンサスの形成が容易である、企業市民としてのまっとうな行動がとれる、ということである。ただし一方、強い組織力といったものは醸成しにくくなり、マネジメント上では新たな課題を呈することになる点も指摘しておきたい。

こうした SC の類型はクラブ財ないしは公共財としての性質を持つ SC の例として、結合型 SC は自治会・町内会等の地縁的な活動を担う組織、橋渡し型 SC はボランティア・NPO・市民活動を担う組織が主として有すると論じられることが多い。すなわち、一般的に自治会・町内会がある決まった範囲において固定化・高齢化した数人の役員によって、新しいメンバーの参加がないまま数十年も継続され、「閉鎖性」や「排他性」を持ちやすい一方で、ボランティア・NPO・市民活動団体は地域に捉われないテーマに応じて他団体と連携・交流しやすく、都合の良い時だけの参加も許容されやすい「開放性」や「横断性」を持ちやすいということである。勿論、橋渡し型 SC の機能を地縁的な活動を担う団体が持っていないということの意味するものではなく、一般的にはそうした性質が強いと考えられているということである。

このように、SC は信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴をもとに議論がなされるが、いくつかのタイプが存在し、それぞれについての良い面と悪い面を有している。また、ひとつの組織・社会の中においても結合型、橋渡し型の両タイプの SC は混在しており、多次元で重層的なものとなっている。それが故に SC は感覚的には理解できるが、実態的には捉えどころがないもの、といった印象を与えていることも事実である。

(3) ソーシャル・キャピタルの意義や効果

米国社会を対象にした R.パットナムの著書『Bowling Alone (孤独なボウリング)』では、各州間の SC 比較が行われているが、そこでは人々の市民参加と社会関係資本について、過去 30 年ほどの間にどのように変化したのかについての分析がなされている。1980 年から 1993 年の間に米国内のボウラー総数は 10%増えたにもかかわらず、リーグボウリング会員数は 40%減少した。また参加している人でもレーンに備え付けのテレビを見ながらプレーし、仲間との話の時間が減っている。「孤独なボウリング」という本のタイトルはこのようなイメージから来ている。

この著書の中では、政治参加、市民参加、宗教参加、職場でのつながり、インフォーマルな社会的つながり、ボランティア・慈善活動といった様々な分野について、豊富なデータを引き合いに出しながら、米国における社会関係資本の低下について論じられている。その内実は、社会関係資本をテーマとした現代社会論ともなっている。

政治的参加の面では、大統領選挙の投票率だけでなく、請願への署名、公的集会への参加、政党活動に参加、選挙に立候補といったコミュニティの政治活動への参加のいずれも低下した。

市民参加の基礎となる組織加入も減少した。教会礼拝への参加も低下した。このことは白人プロテスタント層に顕著である。労働組合や専門職組織といった職場での参加も低下している。

R.パットナムによれば、米国のSCを減少させた主な原因は4つある。一つ目に、実質賃金の低下とそれに伴う共稼ぎ世帯の増加、それによる家庭内および家庭と地域の交流の減少である。二つ目に、TVの普及等による余暇時間の私化とそれによって受動的な生活態度が育成されたことである。三つ目に、スプロールと郊外化によって通勤時間が増加し、人種・経済的に棲み分けが生じたことである。四つ目に、参加や信頼の高い戦中世代から個人主義的・消費主義的価値観をもった戦後世代への交代である。

フクヤマ(1999年)の『大崩壊の時代』も同じような立場に立った現代社会論となっている。犯罪発生率の増大、出生率の低下、離婚率の上昇、信頼の低下といった現象についてデータを示しながら、工業化社会から情報化社会に移行する際の社会秩序の崩壊と再構築について論じている。

カワチ(2002年)は人々の健康・幸福状態が自身の所得水準だけでなく他の人の所得水準にも依存し、先進国のなかでも経済格差が拡大すると相対的貧困層が生まれでしまうという相対所得仮説から、現代社会の人間関係と健康への影響について論じている。カワチも議論の中でSCに言及しているが、行きすぎた消費・競争社会が格差を生み、格差の拡大がSC・社会の連帯を蝕み、結果として人々の健康や幸福を損なう、という流れで説明している。

＜図表4 SCに関する主要な論者の主張内容＞

論者・出典	問題意識	解決に向けた展望・方策
フランシス・フクヤマ 『大崩壊の時代』	社会が工業化の時代から情報化の時代へ移り変わりつつある1960年代半ばから1990年代にかけて、社会秩序が崩れて犯罪が増え始め、結婚と出生の率が低下して離婚率は上昇し、自国の政府と自国の人々に対する信頼が落ち込んでいる。	個人主義が蔓延していた大崩壊の時代にながらにされてきた規範が復活ないし新たな形で再構築されるであろうと予測される。再構築に向かうために必要なこととして、警察による治安維持、社会保障と教育の制度の改革、コミュニティへの参加と社会規範を作ることに意欲的な人々および市民組織の支援と権限委譲、民主的でリベラルな国家の形成、といったことが挙げられている。人間は本質的に社会的な動物であり、文化的なルールを論理的に作りたがる性質を持っているとされ、秩序の崩壊と再構築の流れに対し楽観的。このような社会変容の歴史分析に主眼が置かれ、政策的な提案は具体的にはなされていない。
カワチ・イチロー 『不平等が健康を損なう』	市場重視の資本主義経済の進展、グローバル化によって、国内・国際を問わず経済的競争が激しさを増している。また、経済的繁栄と消費文化の進展により、顕示的消費が強まり、貯蓄の低下、格差の進行などが問題となる。この結果、地域社会や職場などでの連帯感の欠如、社会・政治参加の減少、社会的信頼の低下といったことが起き、人々の幸福感・健康は経済的な繁栄にもかかわらず低下している。	これまで米国では、ダウ平均などで測られる市場パフォーマンスのみが重視されてきた。これと、乳幼児死亡率、自殺、失業、貧困、犯罪などで測られる社会的パフォーマンスの乖離を認識することが必要となる。そして米国モデルの資本主義が必然的にもなう無慈悲な競争やエスカレートする消費を産み出す自由放任主義の見直しが必要であるとされる。
山岸俊男 『安心社会と信頼社会』	現在の日本社会が直面している問題は、従来の終身雇用制や系列取引といった安定した社会関係からなる日本型システム、「安心社会」の崩壊である。そして今後は、集団主義社会の絆から飛び出した個人の間でいかにして「信頼社会」を構築するかが課題となる。このことについて実験心理学の成果やゲーム理論から議論している。	従来のように集団内部で特定の人々とのみ関係を結んで不確実性に対処するのではなく、信頼を解き放つためには、政治や制度の透明性や情報開示を高めて透明性を達成すること、信頼できる人とそうでないひとを見分ける社会的知性を育成することが必要となる。
シーダ・スコッチポル 『失われた民主主義』	現代のアメリカは、草の根民主主義的なメンバーシップ連合体から専門的に運営される団体へ再編されてしまっている。また公共の問題は支部もなく会員もない、特定の立場や利益を代弁するアドボカシー・グループによって主導されている。これによって政策形成は中間的立場や妥協の可能性を探ることが減り、深刻な意見の対立と膠着状態が容易に起こるようになる。結果、福祉サービスの支給に対する支持、公の仕事に対する信頼、コミュニティへの関与、慈善活動などの低下が起きている。	市民団体が州・地方支部を設立し、リーダーシップの訓練と対話的ネットワークを通じた安定的な会員集めを行うこと、メディアがある種のトップダウン手続きである世論調査や知名度のある人の意見ばかりを集めるのではなく仲間の市民を組織・指導・代表してきた人々をコメンテーターとして起用すること、大統領選挙・国政選挙などで選挙を面白くして投票率・政治参加を高めること、政治における非党派的な結社活動を自由にする、メンバーシップ基盤の結社の意見を議題設定や政策デザインに反映させることにより議論への参加をより魅力的にすること、を提案している。

わが国の現象としても、内閣府（2005年）「コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタル」では、一定水準以上の富裕化、家族機能の崩壊、地域内での生活時間そのものの減少、携帯やICTの普及といった原因を挙げ、人とふれあう機会の減少や人間関係の希薄化という状況を生み出していると論じている。

このようにSCは様々な分野での効果があることが報告されているが、OECD（2001年）の報告内容の中に分かりやすく、健康面、教育面、治安面、経済面の4点にまとめられている。

一つ目に健康面での利点を指摘できる。社会的なネットワークを持つことにより、孤立感によるストレスを減らし、認知症やアルツハイマーなどの精神疾患を予防し、日常的に様々な支援を受けることが出来ること、また他者とのかかわりを持つことができるために主観的幸福感が高まる傾向があることなどの良い影響がある。

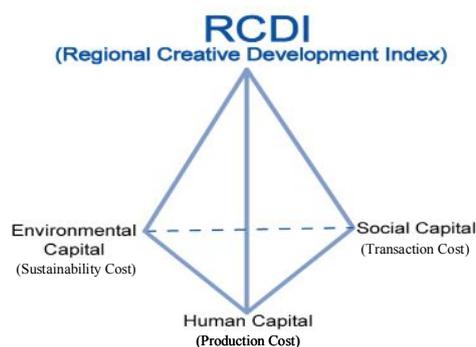
二つ目には教育面での効果である。児童の育成に対して近隣の相互扶助を受けることができ、母親の教育活動上の負担を軽減することができること、またそれゆえに児童虐待を防ぐことができること、子どもは社会とのつながりを持つことで成人生活への移行を円滑に行うことができること、読み書き等コミュニケーション能力が高まるなど教育の質を向上することができることなどの点である。

三つ目には治安面で、SCの高さと犯罪発生率の低さとが相関関係にあることが注目される。SCは、個人に対しては利己的な行動を控える価値観を育て、犯罪や暴力を抑制する監視機能を果たしていると想定される。

四つ目には経済面に対する影響である。SCを豊富に蓄積することによって企業及び組織内の人々の協力を促し、生産性を向上することができる。またその企業及び組織がより大きな生産単位に成長することが可能となる。市場では取引コストが低く済むために、取引が活発になり、企業どうし、企業と消費者など経済主体間の協力が容易になる。また情報の流通が増え、個人や企業及び組織の学習の機会が多くなる。また様々な情報を組み合わせることができるために、例えば、アメリカのシリコンバレーのように、ベンチャー企業間でのフォーマル及びインフォーマルの水平的な協力のネットワークが技術革新の促進を導くといったことが指摘されている。

また社団法人北海道未来総合研究所の原 勲 によると、地域の特性を失うことなく国際的な地域間競争に勝ち残る魅力ある地域づくりのための必要要素として「地域創造性開発指標（RCDI）」があるという。これによれば、地域創造性開発指標（RCDI）は、Environmental Capital（EC：環境資本）、Human Capital（HC：人的資本）、そしてSCの3つで構成されている。ECは持続可能性のためのコストを低減させる。HCは生産コストを低減させる。そして前述のとおり、SCは取引コストを低減させる。つまり、これらの3要素を高めていくことが地域の創造的な開発を促すという考え方である。

<図表 5 地域創造性開発指標 (RCDI) の構成>



(資料)原 勲「ソーシャル・キャピタルとヒューマン・キャピタル」第 2 回ソーシャル・キャピタル政策展開研究会 講演資料

またこの他に、地域の文化資本 (Cultural Capital) の存在が指摘されることも多い。このような考え方は、これまで効率性や経済性ばかりを追求してきた画一的な地域開発への閉塞感や大いなる反省が、その基底になっていると考えられる。すなわち、今後は地域独自の創造的な開発や経営手法が問われる時代であり、地域固有の資源の再発見とその活用が求められている。SC はそのような時代の新たな地域経営のための資本として、注目を浴びていると考えられる。

第2節 ソーシャル・キャピタルに関する政策展開の必要性

(1) 最近の研究動向

SCに関する議論として、R.パットナムの研究はその議論の幅広さ、示唆の豊富さで、未だに中心的な位置を占めている。彼が問題を提起した政治参加、市民参加、宗教参加、職場でのつながり、インフォーマルな社会的つながり、ボランティア・慈善活動といった様々な分野はそのままSCの各論となっている。ここではそれに関連し、またそれに新たな視角を付け加えるような研究の関心の広がりについて、いくつかの例を取り上げる。

▶ ネットワーク理論

SCをどのような指標で測定するのかは、SC概念が広く認知されるようになって以来、長きにわたり続いている議論である。その中で、R.パットナムに代表される市民社会論的アプローチと対比される立場として、近年盛んになりつつあるのが、リンに代表されるようなネットワーク理論的アプローチである。彼らが用いる手法として、ネームジェネレータ、ポジションジェネレータというものがある。前者は調査対象者に友人数人をイニシャルであげてもらい、その人々がどの集団に属しているのか、お互い知り合いなのか、多様性があるのかなどを探るものである。後者のポジションジェネレータは、医師、弁護士、ロビイストのような影響力のある職をもつ人々を自分のネットワークからあげてもらったり、助言や権威もしくは政治的つながりといったリソースを提供してくれると思われる知り合いがいるかと聞いたりするものである。また、人脈のような個人的な資源に近いものを測定するだけでなく、調査対象者（エゴ）を中心としてネットワークの構造を特定しようとするエゴ・セントリックネットワークという手法や、ある集団の成員全てに人間関係を尋ね、人間関係の構造を図示するソシオメトリックという集団レベルに焦点を当てた手法も用いられる。このようなやり方を用いると、当該集団のネットワークのサイズ、多様性、中心性などを厳密に把握することが出来るようになる。職場の人間関係や子どもの交友関係など、ある程度規模に限りがある集団の分析手法としては、非常に有効なものである。

▶ 集団の性質の違い、どのような参加がSCを向上させるのか

SCを測定しようとする際に非常に頻繁に使われるのが市民活動組織への参加度合いである。しかし、各種の団体への参加といっても様々な種類の団体があり、また同じ種類の団体でも国によって性質が異なる可能性がある。このような疑問からなされた初期の研究としてストールらは、組織参加は基本的にSC育成に役立つものであるが、中でも文化的なグループが信頼や互酬性育成に効果が大きいこと、同質性の高い集団は効果が低いことを論じている。パクストンは世界価値観調査のデータを用いて、31か国の組織加入とSC、特に信頼の関係について論じている。この中で、その集団のみに属しているという人が多い閉鎖的な集団と、その集団に属しているが他の集団にも属している人が多い、という開放的な集団を分類し、後者のSCに対する効果が高いことを論じている。

R.パットナムは地域コミュニティを基本とした対面的な交流・市民参加が良好な民主主義に与える影響を重視する立場であるが、これに批判的な立場を取っているのがスコッチポルである。彼は、R.パットナムのようなコミュニタリアンを批判し、公民権やフェミニズム運

動、少数民族の権利や公益目標を主張する様々な運動を重視するリベラル派も同様に批判している。彼は歴史的資料に当たりながら、米国における市民活動が20世紀初頭の段階ですでに、地元を根を置いた草の根組織に基づきながらも、全国的に組織された連合体をなして政府に影響力を行使していたことを論じている。また、近年なぜそのような組織が減少しているかの原因について、草の根活動が構造化された組織から専門スタッフによって運営されるトップダウン組織に変質したこと、特定の立場の人々の権利の代弁・擁護をするアドボカシー・グループが増えたこと、に焦点を当てて論じている。

▶ インターネット等ニューメディアがもたらす影響

R.パットナムはテレビが市民参加に与える悪影響について論じているが、インターネットや携帯電話が人々の社会参加に与える影響についてはどうだろうか。インターネットや携帯電話といった新たなツールは幅広い人々が手軽に安価にコミュニケーションを行うことを可能とする。近年、メールや掲示板といった基本的な機能のみならず、地域SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）などによって人々の交流を促進しようとする試みも盛んに行われるようになってきている。また、米国のリンデン・ラボ社が展開しているセカンドライフに代表されるように、オンラインゲームのようなバーチャルな空間で人々が出会い、交流するケースも増えてきている。これらのツールによるコミュニケーションは果たしてSC育成にプラスとなるのだろうか、それともテレビのようにマイナスとなるのだろうか、という点が問題となる。

初期の研究としてクラウトら（1998年）は、インターネット利用が他者と交わる時間を減らすことによって、抑うつ感と孤独感を高めると主張した。これについては様々な異論があり、後にクラウト（2002年）は、内向的な人はインターネット利用によって悪影響があるが、外向的な人はむしろ抑うつ感を減少させると補足している。

日本での研究において、携帯電話によるコミュニケーションについて池田ら（2005年）は、親しい友人との絆を強化する一方、社会的な生活から退避させ、私生活志向を高める効果を持っているとする。一方でインターネット利用とSCについては、インターネットが本来コミュニケーションツールであることを指摘しつつ、オンライン上での信頼や互酬性が生まれうること、またそのようにして作られたオンライン上のSCが、オフラインにもあふれ出す可能性があることを論じている。このようにツール特性によっても違いがあることが議論されるようになってきている。

米国での研究としてサンダー（2005年）は、共通の関心事を持つユーザーが他のユーザーと出会うためのグループを作るオンラインフォーラムを提供するMeetup.com上での活動を分析し、SC育成に有効であることを論じている。ワインバーグとウィリアムス（2006年）は、2004年の大統領選挙で民主党陣営が用いたオンライン上の選挙活動が、これに参加した市民の寄付、ボランティア参加、候補者の支持行動、いずれに対しても有効であったことを示している。このように初期には懐疑論も多かったインターネットや携帯電話による人間関係の構築については、対面的コミュニケーションと比べて情報量が少なく連帯感が生まれにくいとされる一方、時間・空間を隔てて新たな人々と交流できるという利点や特性を積極的に評価しようとする方向にも進みつつあると言える。

(2) 注目すべき分野

R.パットナムの研究グループ Saguaro Seminar のホームページで紹介されている「Interesting Research on Social Capital or Related Topics」の項目を挙げると、以下のようになっている。

SC 一般、職場／ビジネス／経済、信仰にもとづくもの、テクノロジー、互酬性／ボランティア／社会奉仕活動、教育／若者、政府／政治、信頼／神経経済学的 (Neuroeconomics)、医療／健康、新しいアーバニズム／集合住宅と共用空間／建築／郊外、近隣／犯罪、芸術、家族／友人、幸福／福祉、協力行動についての動物研究、多様性と橋渡し型 SC、スモールワールド／社会的ネットワーク、SC 測定方法明確化、その他

例えばこの中では、「医療／健康」の中から、クリスタキスらの肥満や喫煙行動に関する研究によると、調査対象者の近隣に肥満の人がいてもその人がその後肥満になるかについて関連性はないが、調査対象者が「友人である」と認めた人に肥満の人がいると、その人が肥満になる確率が 57%上昇するという。この原因として、特定の行動をマネするというよりは、「肥満であることは許容できる」という規範が友人関係の間で成立し、それがその後の健康状態に影響を与えているのではないかと論じている (Christakis & Fowler, 2007 年)。

このように政治学・経済学・社会学・社会心理学などの分野で、またそれ以外の学問領域の分野においてもそれぞれの特色、方法論を生かして幅広いテーマで SC への関心が高まっている。

大枠として、これらは人間関係、集団、社会などを包括的・多目的的なものと捉えること、基礎的な人間関係の育成を重視すること、個人の自発性や活発な参加に価値を置きアクティブな市民社会を目指すこと、という方向性で一致しているといえ、こうした考え方を生かし、わが国でもようやく政策展開への機運が高まってきたと捉えられる。

＜図表6 パットナムの研究グループ Saguaro Seminar による、SC 再生に向けた提案＞

領域	政策(例)	コメント
教育	学校における市民教育とサービス・ラーニング 大学履修単位としてのボランティア活動	ここで多くのことを学ぶことができる。サービス・ラーニングの効果は期待できるものであり、大学におけるボランティア活動プログラムは若年層に対して有意義な影響を与える。
仕事	労働者が柔軟な働き方をし、コミュニティ活動に時間を使えるようにするための法制度	欧州はこの領域で非常に進んでおり、そのような法制度や実践の例を提供してくれる。
都市計画	都市のスプロールと通勤時間を減少させる 歩行者に優しいデザイン 公共スペースの利用	米国における車依存と通勤時間量は他の国と比べ非常に高いが、どの国でも政策革新にとって重要な領域である。
信仰	新たな‘目覚め’であり‘いろいろ多くある重要なスピリチュアル・コミュニティ’への関わり	パットナムはこのことが‘いいことづくめではないかもしれない’と認めている。このことは米国における宗教の持つ特殊な役割と密接に関連している。
テクノロジー	コミュニティ関与を阻害するのではなく強化するような、新たな形態の電子エンターテイメントおよびコミュニケーション育成	これについては可能性があるが不確かであり、現在のところ証拠ではなく希望に基づいている。
芸術	文化活動への参加を増やす グループ舞踊、合唱会、ラップ音楽フェスティバルなど	これは時間がかかるように見えるが、橋渡し型のSC育成の可能性があり、信仰に基づく組織よりも問題が少ない。
政治	参加を増やす キャンペーン資金調達を改革する	ここでは、金が米国政治における積極行動主義や草の根活動を排除してしまったというパットナムの持論が反映されている。政治における専門職業化は様々な国で問題とされているが、多くの国で資金に対する厳重な規制が設けられている。

(資料)ハルパーン(2005年)

(3) 政策展開の必要性

SCに関する政策展開の必要性については、主として以下の3つの論点が提起される。いずれも学問領域での深化が求められる事項で、現段階でその是非を議論できるものではないが、論点とともに、本報告における基本的なスタンスを記載している。

▶ SCは政策的にコントロールすべきなのか？

SCについては「心の外部性」を取り扱ったものであり、個人や集団が自発的、主体的に高めていくべきものであるため、国や地方公共団体が政策的にコントロールすべきでないという考え方がある。その一方で、SCは公的な財やサービスと不可分な関係にあり、それが現在ダメージを受けている状態であるため、その復活・再生は国や地方公共団体の責務である、または、「市場の失敗」による外部不経済を補完するひとつの要素としてSCがあるため、「市場の失敗」は国や地方公共団体が責任を負うべきである、という考え方である。本報告では後者のスタンスのもとに、ソーシャル・キャピタルに関する政策展開を論じるものとするが、SCの性質の区分には配慮した内容とした。

▶ SCは政策的にコントロールできるのか？

SCを政策的にコントロールすべきという出発点に立った上で、SCについてはアンケート調査等から定量的にその状況を把握し、関係が深いと考えられるデータと相関分析を行っても、SC醸成に影響を及ぼす要素（原因要素）とSC醸成の結果として影響が及ぶ要素（結果要素）を厳密に特定することが出来ない。極端に言えば、SCの醸成と投票率に高い相関が認められたとすれば、「投票率を上げればSCは醸成されるため、投票率を上げるための政策が重要」という考え方もあれば、「SCが醸成されれば投票率は上がるため、投票率を上げるべくSCを醸成する政策が何よりも重要」という考え方もあるということである。こうした中、ソーシャル・キャピタル政策展開研究会での議論として、SCは政策目的としても政策手段としても適用可能で厳密に区分する必要はないという意見もあったが、本報告では可能な限り独自のデータにより相関分析を行い、先行研究を参考としつつも原因要素と結果要素の区分を試み、SCに關係の深い分野を規定していくこととした。

▶ SCに関する政策分野は絞り込むことが出来るのか？

SCに関する政策分野は、地域再生、地域経済、社会イノベーション、安心・安全、健康・福祉、コミュニティ、市民社会、社会病理など実に多様であることをこれまで述べてきた。しかしSCに関する政策展開については、定量的に高い相関性が何らかのデータにより認められなければ、その関係性すら疑わしいため、安易に定性的にSCの概念を持ち出すべきではないという主張もある。そこで本報告では可能な限り独自のデータにより相関分析を行い、高い相関が認められた分野を中心として、政策分野を論じるものとした。

第1章で述べてきた内容をまとめると、純粋な社会、国家、政府の維持が求められている中、家庭やコミュニティにおける人間関係の断絶によりSCが衰退してしまい、政府が引き受けざるを得なくなった公共的な財・サービスが増えてきた。

そのため、そうした公共的な財・サービスと不可分な関係にあるSCは、国や地方自治体が多様な分野においてその醸成や向上を政策的に意識していくことが必要になると考えられる。

第2章 ソーシャル・キャピタルの定量的な把握とその分析

本章では、SCの定量的把握の背景や概要を踏まえた上で、株式会社日本総合研究所が2007年8月に実施した全国アンケート調査（以下、「日本総研2007年全国アンケート調査」と呼ぶ。）の内容を報告し、その分析を行う。その後、このアンケート調査結果から地域ごとのSCの状況を指数化するとともに、その指数と既存統計データの相関分析を行う。それらの結果を踏まえて、定量分析から見たSCに関する政策展開の可能性について述べる。

第1節 ソーシャル・キャピタルの定量的な把握

第1章で述べたとおり、SCは他者に対する信頼、個人のモラル、近所づきあい等を含めた「心の外部性」を含むものであり、客観的には把握しにくいものである。しかし、本概念の提唱者であるR. パットナムは『Making Democracy Work（哲学する民主主義）』において、イタリアにおける地方政府の効率性の差異がSCの賦存量に依存することを地方別のデータで示し、1990年代の議論の進展をもたらした。このように目に見えないものを定量的に把握することは、定性的な事象を誰もが数字という同一の尺度のもとで、議論を活性化する際には有効である。

（1）国際比較

SCの議論に関連して国際比較をしたものとして有名なのが、F.フクヤマの信頼に関する議論である。フクヤマは1995年にその著書『信なくば立たず』の中で、家族と国の間にある中間集団の重要性を論じている。家族主義が強く、家族以外の外部の人間に対する信頼が低い社会の例として、イタリア南部、ロシア、中国、東欧などをあげている。家族の枠を越えた他者一般に対する信頼が存在する高信頼社会の例として、アメリカ、ドイツ、そして日本を挙げている。そして信頼の育成には価値の共有が必要であること、そして信頼の共有は大きな経済的価値を持つことを論じている。

この議論と類似するSCに関連するものとして、山岸の1998年の「安心社会と信頼社会」の議論がある。山岸を中心としたグループの一連の研究では、高信頼者は単にお人好しで騙されやすいわけではなく、相手が信頼できる人間であるかどうかを正確に見極めていることを見出している。また日米の実験比較研究から、日本の文化特質に関する研究も行っている。そこで、一般的に米国のほうが契約社会においてドライで人を信頼しないと思われがちであるが、調査の結果むしろ一般的信頼は日本のほうが低いことを見出している。その説明として、日本は小集団に埋没して相互監視によって信頼を保つ集団主義の「安心社会」であるのに対して、米国は外部の人間とも機会があれば積極的に関わろうとする「信頼社会」であるとしている。

ナックらは1997年に「世界価値観調査（World Values Survey）」のデータを用いて様々な国や地域の経済発展の度合いと、一般的信頼感・市民的規範への賛意・組織参加との関連について分析を行っている。その中で、前者二つはその国や地域の経済発展と関連性が高いこと、中でも信頼の方が説明力が高いこと、組織参加に関しては一般的信頼感・市民的規範への賛意および経済発展との関連性が見出せないこと、を報告している。

アスレイナーは2002年に「世界価値観調査 (World Values Survey)」および「国際社会調査プログラム (International Social Survey Program)」のデータを用いて、世界各国の一般的信頼レベルと様々な社会指標との関連を分析した。その結果、信頼度が高い国は、市場の開放性、経済成長率、腐敗の少なさ、社会プログラムへの支出額が高いことを指摘している。また彼は、信頼の構築には、経済的不平等の解消、教育水準を高める、基本的な価値観を育てる時期である幼少期にバックグラウンドの異なる人びととの交流の機会を持つこと等が重要としている。

(2) 地域比較

▶ 海外の試み

R.パットナム自身、著書『Bowling Alone (孤独なボウリング)』の中で、アメリカの州レベルにおけるSCの蓄積比較を、複数のデータからもたらされた指標を用いて検討を行っている。それらは「コミュニティにおける組織活動の指標」、「公的問題への参加に関する指標」、「コミュニティにおけるボランティア活動の指標」、「インフォーマルな社交に関する指標」、「社会的信頼に関する指標」の5つの大項目からなる指標群から構成されている。ここから米国各州におけるSC指数の測定を行い、教育と児童福祉、近隣地域の安全性、経済的繁栄、健康と幸福感、民主的制度のパフォーマンス、人種的平等と市民的自由に対する寛容性、経済・市民的平等性との関連性について検討している。そして州ごとのSCがこれらの地域レベルの指標に対して強い関連性を持っていると論じている。

その他の研究例として、米国の州レベルのデータを活用して行った、1997年、1999年のカワチらの健康に関連した研究がある。これらの論文において、SCに関連する4項(公平性の感覚の欠如、社会的不信、互酬性の規範、市民参加)を用いて地域レベルの健康との関連を確認している。アレシナらは2000年に米国の州レベルの社会参加の程度と、人種・所得のそれぞれで異質性との関連について分析し、その結果として、異質性は参加を有意に減少させることが示されている。より小さい地域間の比較として、ペンシルバニア州立大学の研究グループが2006年に発表した、アメリカのカウンティレベルでSCと様々な社会指標との関連について分析した研究がある。この中で、エスニシティの異質性、所得不平等、地域への愛着、教育、年齢及び女性労働力が強く、そのカウンティのSCのレベルと相関していることが報告されている。

▶ 国内の試み

わが国における地域比較としては、内閣府(2003年)「ソーシャル・キャピタル」及び内閣府(2005年)「コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタル」がある。これらはわが国における数少ないSCに関する包括的調査となっている。前者では信頼指数、つきあい・交流指数、社会参加指数という各指数同士が相互波及的に影響を及ぼす(互いに他要素を高めあう)可能性があることを論じている。また、この研究では都道府県別の地域SC統合指数も算出している。都道府県ごとに3指数を基準化したのち平均値を算出したところ、3指数それぞれに正の相関関係があり、各構成要素間の相互波及効果が地域レベルのデータからも確認できたとしている。

第2節 アンケート調査によるソーシャル・キャピタルの定量的な把握

わが国では既往の統計を加工したインデックス、アンケート調査による指数化の手法が現在の主流となっている。既往研究として、前者は大阪大学国際公共政策研究科教授の山内（2003年）の「都道府県別市民活動インデックス」、後者は内閣府（2003年）におけるアンケート調査による把握が代表的なものとされている。その他にも、健康格差とSCの関係性を個人レベルの特性ではなく、集団レベルの特性や環境要因から把握していくという考えから、静岡県立大学の藤澤らがマルチレベル分析という手法を活用し始めている。

これらは一時点での定量的な把握の手法であるが、SCは時系列的に増減するものとも考えられており、定量的なSC把握の意義は、経年変化を把握することが重要と考える向きもある。そのため、株式会社日本総合研究所では内閣府（2003年）及び内閣府（2005年）を参考とし、独自データを取得することとした。

（1）定量的な把握の手法

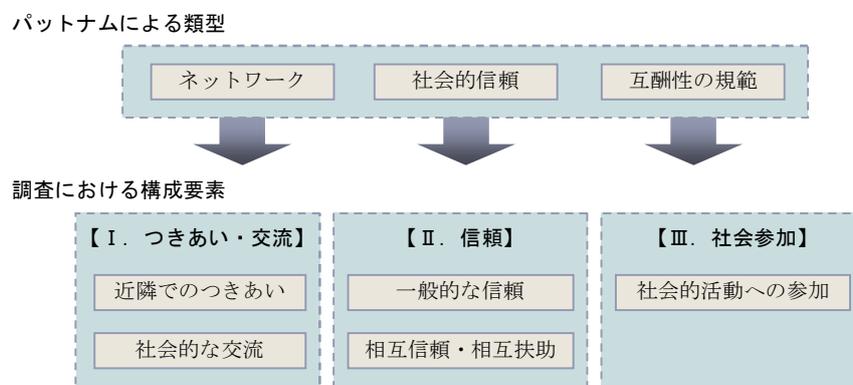
内閣府（2003年）では、①「ネットワーク」に対応するものとして、近隣でのつきあいや社会的な交流を捉えた「つきあい・交流」の要素、②他人に対する一般的な信頼と特定の人を対象とした相互信頼・相互扶助を捉えた「信頼」の要素、③「規範」のうち、互酬性の規範の表れとして社会的活動への参加を捉えた「社会参加」の要素、の3つを設定している。

SCの構成要素としては、R.パットナムの「信頼、規範、ネットワーク」の定義が一般的であるが、個人を対象として定量的な把握を試みる場合、結果として以下の3つの側面を捉えることとなる。

- 信頼（一般的な信頼、旅先・見知らぬ土地での信頼）
- つきあい（近所、友人・知人、親戚・親類、職場）
- 社会参加（地縁活動、スポーツなど、NPOなど）

内閣府（2003年）では、R.パットナムによる分類を参考として構成要素の枠組を設定しており、それ以降はこの枠組を使用する研究例が多く見られるようになった。

＜図表7 内閣府（2003年）のSCの構成要素＞



（資料）内閣府（2003年）

＜図表8 内閣府（2003年）におけるアンケート設問項目＞

SCを捉える視点	構成要素	アンケート設問項目
①信頼	一般的な信頼	一般的な信頼度
	相互信頼・相互扶助	近所の人々への信頼度
		友人・知人への信頼度
	親戚への信頼度	
②つきあい・交流	近隣でのつきあい	近所づきあいの程度
		近所づきあいのある人の数
	社会的な交流	友人・知人との職場外でのつきあいの頻度
		親戚とのつきあいの頻度
	スポーツ・趣味・娯楽活動への参加状況	
③社会参加	社会参加	地縁的な活動への参加状況 ボランティア・NPO・市民活動への参加状況

構成要素については学術領域の現場で活発に議論がなされているが、今回は内閣府調査の枠組に沿って、以下のような設問項目でアンケート調査を実施した。内閣府（2003年）とは、相互信頼・相互扶助の構成要素が異なり、その設問も選択肢を10段階から4段階に変更していることには留意が必要である。

＜図表9 当研究会実施におけるアンケート設問項目＞

SCを捉える視点	構成要素	アンケート設問項目
①信頼	一般的な信頼	一般的な信頼度
	相互信頼・相互扶助	旅先での信頼度
②つきあい・交流	近隣でのつきあい	近所づきあいの程度
		近所づきあいのある人の数
	社会的な交流	友人・知人との職場外でのつきあいの頻度
		親戚とのつきあいの頻度
	スポーツ・趣味・娯楽活動への参加状況	
③社会参加	社会参加	地縁的な活動への参加状況 ボランティア・NPO・市民活動への参加状況

（注）内閣府（2003年）と今回調査では、相互信頼・相互扶助の構成要素が異なる。

アンケート調査は2007年8月にWeb方式で実施した。各都道府県において人口構成比率がほぼ全国の現状と同率になるようにアンケートを回収し、全部で3,000サンプルの回答を得た。

（2）単純集計結果及びその考察

日本総研2007年全国アンケート調査による単純集計結果をいくつか挙げ、わが国のSCの状況について概観する。

まず、一般的な信頼に比べ、旅先での信頼について「注意するに越したことはない」と答え

た回答者が多いという結果が得られた。ここから、わが国において地域外の他者に対して警戒心を強める傾向があることが見て取れる。

友人・知人つきあいについても、「ときどきある（月に1回～年に数回程度）」と答えた回答者が最も多いことから、国民は友人・知人つきあいはそれほど濃密な生活を送っているとはいえない可能性がある。

また、地縁的な活動やボランティア・NPO・市民活動に「参加している」と答えた人はいずれも25%を下回っており、従来からある活動も新しく注目されている活動も、参加している人数で見ると、市民活動の活性化には促進の余地が残されていることが伺える。

以上のように、単純集計だけでも私たちの日常生活におけるSC醸成の機会やその可能性を伺い知ることができる。図表10は、構成要素となるものの単純集計について、その特徴をまとめたものである。

＜図表10 日本総研2007年全国アンケート単純集計結果＞

<p>■ 信頼について</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般的な信頼：『ほとんどの人は信頼できる』と『注意するに越したことはない』の中間」と答えた回答者が最も多い（51.1%）。 旅先での信頼：「注意するに越したことはない」と答えた回答者が最も多い（46.0%）。次いで、『ほとんどの人は信頼できる』と『注意するに越したことはない』の中間」と答えた回答者が多い（44.1%）。 <p>■ つきあい・交流について</p> <ul style="list-style-type: none"> 近所つきあいの程度：「あいさつ程度の最小限のつきあいしかしていない」と答えた回答者が最も多い（51.2%）。次いで、「日常的に立ち話をする程度の挨拶はしている」と答えた回答者が多い（32.7%）。 近所つきあいの人数：「近所のごく少数の人とだけ面識・交流がある」と答えた回答者が最も多い（45.1%）。次いで、「ある程度の人と面識・交流がある」と答えた回答者が多い（38.6%）。 友人・知人とのつきあい：「ときどきある」と答えた回答者が最も多い（38.7%）。次いで、「ある程度頻繁にある」と答えた回答者が多い（27.3%）。 親戚・親類とのつきあい：「ときどきある」と答えた回答者が最も多い（45.7%）。次いで、「めったにない」と答えた回答者が多い（29.2%）。 職場外での職場の同僚とのつきあい：「ときどきある」と答えた回答者が最も多い（35.4%）。次いで、「めったにない」と答えた回答者が多い（24.3%）。 スポーツ・趣味・娯楽活動への参加状況：「活動している」と答えた回答者は36.0%。 <p>■ 社会参加について</p> <ul style="list-style-type: none"> 地縁的な活動への参加状況：「活動している」と答えた回答者は22.4%。 ボランティア・NPO・市民活動への参加状況：「活動している」と答えた回答者は9.1%。

（3）クロス集計結果及びその考察

日本総研2007年全国アンケート調査によるクロス集計結果をいくつか挙げ、SCの代表的な特徴について解説する。

▶ **つきあい・交流、社会参加と信頼との関係**

つきあい・社会交流、社会参加、信頼と構成する設問と、高い割合を示す回答相互のクロス集計結果について、図表11に示している。これより、ほぼ全ての設問項目において、高い割合を示す回答を選択した人は、一般的な人への信頼感が高いことが伺える。このことから、

つきあい・社会参加と信頼とは、関係があることが示唆される。

＜図表 11 2007 年アンケートクロス集計結果（つきあい・社会参加と信頼）＞

構成要素	アンケート設問	内容	信頼	
			「ほとんどの人は信頼できる」の回答率(%)	
つきあい・交流	近所づきあいの程度	「生活面で協力し合っている人もいる」の回答率(%)	11.8%	2.3%
	近所づきあいの人数	「かなり多くの人と面識、交流がある」の回答率(%)	14.0%	4.5%
	友人・知人づきあいの程度	「日常的にある」の回答率(%)	12.9%	3.4%
	親戚・親類つきあいの程度	「日常的にある」の回答率(%)	9.5%	0.0%
	職場の同僚とのつきあいの程度	「日常的にある」の回答率(%)	17.8%	8.3%
	スポーツ・趣味・娯楽活動への参加状況	「参加している」の回答率(%)	15.1%	5.6%
社会参加	地縁的な活動への参加状況	「参加している」の回答率(%)	12.3%	2.8%
	ボランティア・NPO・市民活動への参加状況	「参加している」の回答率(%)	11.8%	2.3%

(注1) 下段の数字は「設問ごとの回答率－全サンプルの回答率」を示している。

(注2) 色付の箇所は、全サンプル平均より高い回答率を示した項目である。

▶ つきあい・交流と社会参加との関係

つきあい・交流、社会参加を構成する設問と、高い割合を示す回答相互のクロス集計結果について、下図表に示している。これより、全ての設問項目において、高い割合を示す回答を選択した人の多くが、地縁的な活動やボランティア・NPO・市民活動に「参加している」と答えている。すなわち、つきあい・交流と社会参加とは、関係があることが示唆される。

＜図表 12 2007 年アンケートクロス集計結果（つきあい・交流と社会参加）＞

構成要素	アンケート設問	内容	地縁的な活動への参加	ボランティア・NPO・市民活動への参加
			「活動に参加している」の回答率(%)	「活動に参加している」の回答率(%)
つきあい・交流	近所づきあいの程度	「生活面で協力し合っている人もいる」の回答率(%)	43.6%	20.1%
	近所づきあいの人数	「かなり多くの人と面識、交流がある」の回答率(%)	65.0%	28.0%
	友人・知人づきあいの程度	「日常的にある」の回答率(%)	34.6%	18.9%
	親戚・親類つきあいの程度	「日常的にある」の回答率(%)	40.5%	19.6%
	職場の同僚とのつきあいの程度	「日常的にある」の回答率(%)	28.2%	19.0%
	スポーツ・趣味・娯楽活動への参加状況	「参加している」の回答率(%)	49.0%	17.5%
			21.2%	11.0%
			42.6%	18.9%
			12.2%	9.8%
			18.1%	10.5%
			5.8%	9.9%
			26.6%	8.4%

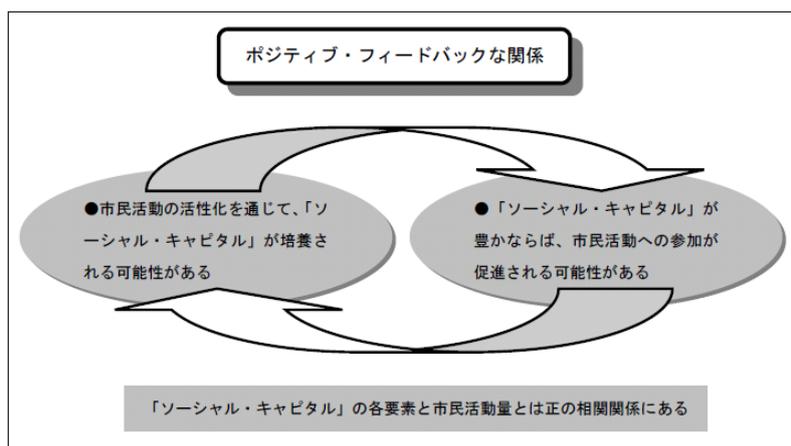
(注1) 下段の数字は「設問ごとの回答率－全サンプルの回答率」を示している。

(注2) 色付の箇所は、全サンプル平均より高い回答率を示した項目である。

▶ 「ポジティブ・フィードバック」の関係

以上の2つの結果より、SCの醸成には、信頼とつきあい・交流に相互の関係があることを前提とした上で、信頼と社会参加、つきあいと社会参加に関係性があると考えられることから、ソーシャル・キャピタルと市民活動（地縁的な活動とボランティア・NPO・市民活動を含む活動）は、互いに互いを高めていくような関係、すなわち、「ポジティブ・フィードバック」の関係性があるものと捉えられる。

＜図表13 ソーシャル・キャピタルと市民活動の関係＞



(資料)内閣府(2003年)

▶ 地縁的な活動とボランティア・NPO・市民活動との関係

地縁的な活動に「参加している」と答えた回答者のうちボランティア・NPO・市民活動に「参加している」と答えた回答者は25.6%であり、これはボランティア・NPO・市民活動に「参加している」と答えた全サンプル数の割合(9.1%)を上回っている。また、地縁的な活動に「参加していない」と答えた回答者のうちボランティア・NPO・市民活動に「参加していない」と答えた回答者は95.7%であり、これはボランティア・NPO・市民活動に「参加していない」と答えた全サンプル数の割合(90.9%)を上回っている。

よって、地縁的な活動への参加とボランティア・NPO・市民活動への参加は関係があり、結合型SCと橋渡し型SCが、互いに相反するものではない可能性が高いことが示唆されている。

＜図表14 地縁的な活動とボランティア・NPO・市民活動との関係＞

	ボランティア・NPO・市民活動に「参加している」と答えた回答者	ボランティア・NPO・市民活動に「参加していない」と答えた回答者
地縁的な活動に「参加している」と答えた回答者	25.6 (%)	74.4 (%)
地縁的な活動に「参加していない」と答えた回答者	4.3 (%)	95.7 (%)
合計	9.1 (%)	90.9 (%)

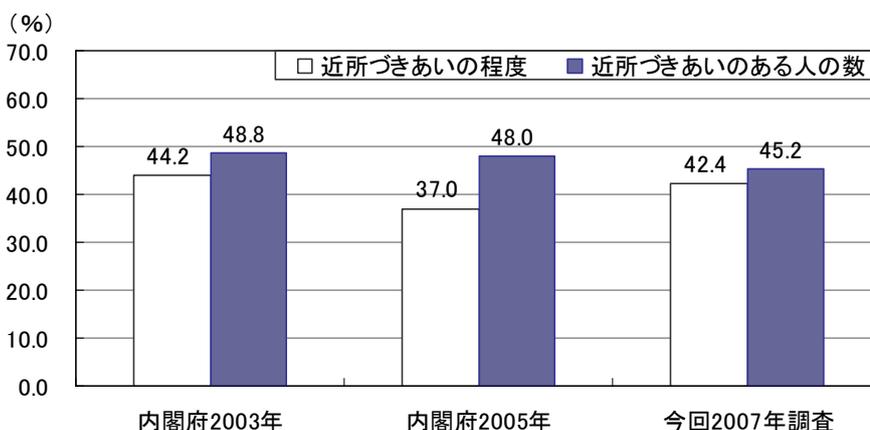
(4) 経年変化及びその考察

日本総研 2007 年全国アンケート調査と内閣府（2003 年）及び内閣府（2005 年）を比較し、わが国全体の SC の経年変化とそこから読み取ることができる事柄を示す。

▶ 近隣でのつきあいの変化

近所づきあいの程度は 2003 年から 2005 年までやや低下しているものの、その後、2007 年にはわずかに回復している（2003 年から 2007 年までの減少幅は 4.0 ポイント）。また、近所づきあいの人数は 2003 年から 2007 年までわずかに低下している（2003 年から 2007 年までの減少幅は 3.6 ポイント）。これらより、近隣でのつきあいは程度や人数とも、ここ数年は全国的に現状を維持していることが伺える。

＜図表 15 近隣でのつきあいのここ数年の推移＞



（資料）内閣府（2003 年）及び内閣府（2005 年）をもとに作成

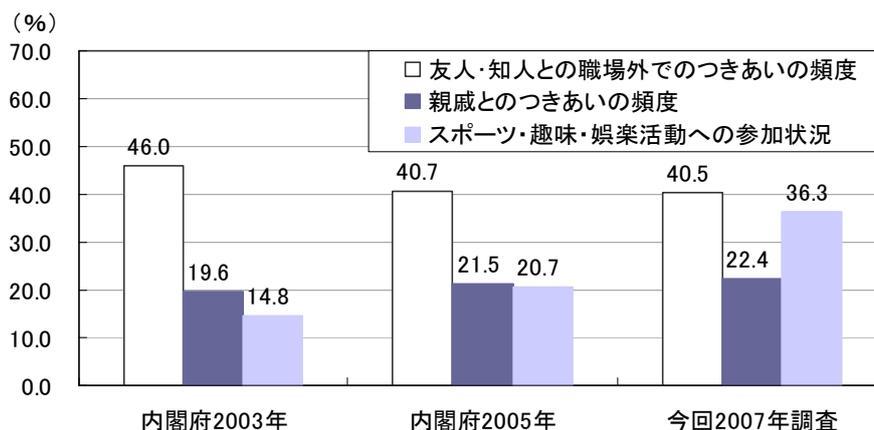
注）近所づきあいの程度は「生活面で協力し合っている」「日常的に立ち話をする程度」と答えた回答者の合計割合、近所づきあいの人数は「かなり多くの人と面識・交流がある」「ある程度の人との面識・交流がある」と答えた回答者の合計割合を示している。

▶ 社会的な交流の変化

友人・知人づきあいの程度については、2003 年以降やや低下傾向にあり、2003 年から 2007 年までの減少幅は 5.5 ポイントである。親戚・親類とのつきあいの程度は、2003 年以降やや増加傾向にあり、2003 年から 2007 年までの増加幅は 2.8 ポイントである。これらより、友人・知人づきあいの程度や親戚・親類とのつきあいの程度は、ここ数年で全国的に現状を維持していることが伺える。

また、地域におけるスポーツ・趣味・娯楽活動の参加状況については、2003 年以降は上昇傾向にあり、2003 年から 2007 年までの増加幅は 21.5 ポイントである。このことより、ここ数年の間に全国的にはスポーツ・趣味・娯楽活動といった身近で気軽な活動へのニーズが高まっている可能性が示唆される。

<図表 16 社会的な交流のここ数年の推移>



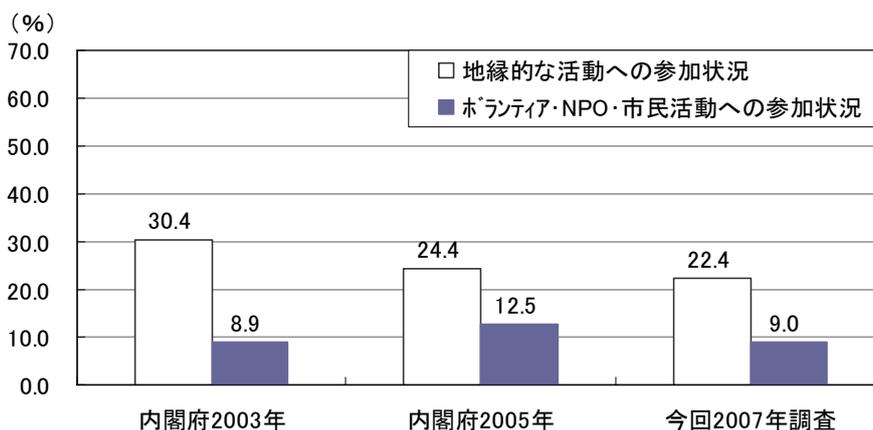
(資料)内閣府(2003年)及び内閣府(2005年)をもとに作成

注)友人・知人とのつきあいの程度及び親戚・親類とのつきあいの程度は「日常的にある」「ある程度頻繁にある」と答えた回答者の合計割合、スポーツ・趣味・娯楽活動への参加は「参加している」と答えた回答者の合計割合を示している。

▶ **社会参加の変化**

地縁的な活動への参加状況については、2003年以降減少傾向にあり、2003年から2007年までの減少幅は8.0ポイントである。また、ボランティア・NPO・市民活動への参加状況については、2003年以降にほぼ変化はなく、2003年から2007年までの増加幅は0.1ポイントである。

<図表 17 社会的な参加のここ数年の推移>



(資料)内閣府(2003年)及び内閣府(2005年)をもとに作成

注)地縁的な活動、ボランティア・NPO・市民活動への参加は「参加している」と答えた回答者の合計割合を示している。

(5) 定量的な把握の留意点

ここでは、日本総研 2007 年全国アンケート調査における定量的な把握の留意点について述べる。

第一に、本アンケート調査では全都道府県から 3,000 サンプルのアンケートを回収し、その全てを採用した。都道府県の人口と同様の割合でアンケートを回収したため、都市部では回答数が多く、地方部では回答数が少ないという問題があることに留意しておく必要がある。すなわち、地方部より都市部の方がデータの信頼性が高いということである。

第二に、本調査は個人を単位としている点である（地域単位での設問を設定しているが、回答者の主観により結果的に個人のことを聞いているという問題である）。個人単位のアンケート調査では、ネットワークの末端である個人を捉えるに留まり、ネットワーク連結部分や全体がもつ影響を捉えるには至らない。ネットワーク部分を捉えることができれば、地域活動のリーダーとなる人の密度等の違いなどが課題解決への速さや力強さにどのように影響を与えるのか分析が可能となる。

こうした課題は日本総研 2007 年全国アンケート調査に留まるものでなく SC 研究全般の課題でもあるため、学問領域での今後の深化が求められる。

第3節 指数化による定量的な把握

ここでは、日本総研 2007 年全国アンケート調査結果の指数化の手法やプロセスについて紹介し、地域特性の把握の視点についても解説を加える。本節は主として、地方公共団体の政策立案者が当該地域の SC の定量的な状況を正しく把握し、分析できるようにすることを目的としている。

全国で 3,000 サンプルの回答者から、47 都道府県の各地域の強みや弱みを指数で表現すること自体への批判はあると考えられるが、指数は「絶対的」なものではなく、「相対的」なものである点に留意し、それを土台として分析・議論を重ねることが、SC に関する政策展開の第一歩となる。

(1) 指数化の手法

内閣府（2003 年）のアンケート調査による把握手法においては、地域単位において、アンケート調査の各設問項目の回答を平均 0、標準偏差 1 として基準化し、基準化された項目の各指数における単純平均を算出し、最後にそれらの指数の単純平均を求めている。

具体的手順は、まず、各設問項目において、個人の回答を指数化して地域ごとに平均を求め、その上で、信頼、つきあい・交流、社会参加の 3 つの指数を作成するために、各要素項目の単純平均を計算している。この方法は統計的処理が比較的簡便であり、他地域との比較も行いやすいことから、やや古典的と批判されることもあるが、多くの調査研究で用いられている。

この指数化の手法を日本総研 2007 年全国アンケート調査結果でも採用することとし、地域ごとに信頼、つきあい・交流、社会参加等の指数を算出する。さらに、結合型 SC と橋渡し型 SC の状況を把握するために、新たに結合型 SC、橋渡し型 SC の指数を設けることとした（結合型の指数はボンディング指数、橋渡し型の指数は、ブリッジング指数と呼ぶ）。5 つの指数の構成要素は、以下のとおりである。

＜図表 18 信頼指数・つきあい指数・社会参加指数等の構成要素＞

SC 指数	指数の構成	アンケート調査の設問項目
①信頼指数	一般的な信頼	一般的な信頼
	相互信頼・相互扶助	旅先での信頼
②つきあい・交流指数	近隣でのつきあい	近所づきあいの程度
		近所づきあいのある人の数
	社会的な交流	友人・知人との学校・職場外でのつきあいの頻度
		親戚とのつきあいの頻度
スポーツ・趣味・娯楽活動への参加状況		
③社会参加指数	社会参加	地縁的な活動への参加状況
		ボランティア・NPO・市民活動への参加状況
④ボンディング指数	近隣でのつきあい	近所づきあいの程度
	社会参加	地縁的な活動への参加状況
⑤ブリッジング指数	社会的な交流	友人・知人との学校・職場外でのつきあいの頻度
	社会参加	ボランティア・NPO・市民活動への参加状況

①信頼指数は、一般的な信頼、旅先での信頼の2つの要素をもとに構成し、それぞれ「ほとんどの人は信頼できる」という回答をSCが高いと判断し、指数が高くなるように設計している。

②つきあい・交流指数は、近隣でのつきあいと社会的な交流に着目し、近所づきあいの程度、近所づきあいのある人の数、友人・知人との学校・職場外での付き合いの頻度、親戚とのつきあいの頻度、スポーツ・趣味・娯楽活動への参加状況の6つの要素をもとに構成している。なお、指数化の際には、つきあい・交流の程度が「生活面で協力」「日常的にある」という回答、及び「かなり多くの人と面識・交流がある」「活動に参加している」という回答の指数が高くなるように設計している。

③社会参加指数は、地縁的な活動への参加状況とボランティア・NPO・市民活動への参加状況の2つの要素をもとに構成し、「活動に参加している」という回答の指数が高くなるように設計している。

④ボンディング指数及び⑤ブリッジング指数の作成については、つきあい指数の構成要素と社会参加指数の構成要素からそれぞれ1項目ずつ、その定義・内容に関係が深いと考えられる項目を選定した。結果として、ボンディング指数を「近所づきあいの程度」と「地縁的な活動への参加状況」で、ブリッジング指数を「友人・知人との学校・職場外でのつきあいの頻度」と「ボランティア・NPO・市民活動への参加状況」のそれぞれ2つずつで構成している。

上記の方法で算出した地域ごとのSCに関する指数値を次頁以降の図表にまとめている。指数がゼロより大きい値のものは、全国平均に比してSCが高い可能性がある項目である。

(2) 指数化からみる傾向

▶それぞれの指数の傾向

①信頼指数が高い都道府県は高知県、福島県、宮崎県などがあげられる。指数の構成要素を見ると、信頼指数の高い都道府県は一般的な信頼及び旅先での信頼が比較的高い値を示している。また、信頼指数は高い都道府県と低い都道府県の差が大きく、各都道府県における信頼には、相対的に大きな差異があると考えられる。

②つきあい・交流指数が高い都道府県は長崎県、山形県、岡山県などがあげられる。全都道府県における指数の構成要素を見ると、正の値と負の値が混在していることが分かる。例えば、長崎県の場合は、近所づきあいの程度、近所づきあいのある人の数、友人・知人との学校・職場外でのつきあいの頻度、親戚とのつきあいの頻度が高い一方で、スポーツ・趣味・娯楽活動への参加状況はマイナスの値を示し、全国的にも低い。それに対して山形県は職場外での友人・知人づきあいの頻度がマイナスである。また、岡山県は全構成要素がプラスの値を示している。このことから、つきあいの構成プロセスには、いくつかのパターンがあることが推測される。

③社会参加指数が高い都道府県は岡山県、大分県、島根県などがあげられる。指数の構成要素を見ると、社会参加指数が高い都道府県のほとんどは地縁的な活動への参加状況及びボランティア・NPO・市民活動への参加状況の2つの構成要素のどちらとも高い値であることが特徴的である。

④信頼指数、つきあい指数、社会参加指数の3つを統合したソーシャル・キャピタル統合

指数が高い都道府県は、岡山県、福島県、長崎県などがあげられる。SC 統合指数が高い都道府県では、それぞれ高い構成要素に違いが見られる。例えば、岡山県は社会参加指数や指数が高く、福島県は信頼指数が 2 番目に高くなっている。

統合指数が高い都道府県の特徴として、西日本に所在する都道府県が多く、SC の豊かさが概ね西高東低にあるという結果となった。

⑤ボンディング指数が高い都道府県は岡山県、福井県、佐賀県などがあげられる。一方、ブリッジング指数が高い都道府県は、長崎県、山口県、岡山県などがあげられる。ボンディング指数が高い都道府県及びブリッジング指数が高い都道府県はともにソーシャル・キャピタル指数が高い値を示すという傾向が見られる。

▶ 全般的な傾向

先行研究において、山内（2003 年）の都道府県別市民活動インデックスは、1)非営利組織指数、2)寄付指数、3)ボランティア指数の 3 つを統合したもので、1)非営利組織指数は NPO 法人シェア、非営利組織シェア、非営利雇用のシェア、2)寄付指数は家計寄付性向、共同募金寄付性向、献血指数、3)ボランティア指数はボランティア行動者率、ボランティア日数、福祉ボランティア指数から構成されている。この都道府県別市民活動インデックスでは、概ね西高東低の結果が導かれ、熊本県、沖縄県、宮崎県、山口県、鳥取県、鹿児島県の順に高い値を示している。

また、内閣府（2003 年）のアンケート調査による指標化は、島根県、鳥取県、宮崎県、山梨県、岐阜県、長野県の順に高い値を示しており、西高東低の傾向が導かれている。

以上より、日本総研 2007 年全国アンケート調査において導かれた西高東低の傾向は、既往の調査でも示されている SC の全般的な傾向といえる。

<図表 19 地域別のソーシャル・キャピタルに関する指数（2007年）>

	つきあい・交流					信頼				社会参加			SC統合指数	ボンディング指数	ブリッジング指数	(参考) サンプル数
	近隣でのつきあい		社会的な交流			一般的な信頼度		(指数)	社会参加		(指数)					
	近所づきあいの程度	近所づきあいのある人の数	友人・知人との職場外でのつきあいの頻度	親戚とのつきあいの頻度	スポーツ・趣味・娯楽活動への参加状況	一般的な信頼度	旅先での信頼		地縁的な活動への参加状況	ボランティア・NPO・市民活動への参加状況						
								(指数)			(指数)	(指数)				
北海道	0.38	-0.04	0.97	-0.20	0.07	0.24	-0.45	-0.57	-0.51	-0.96	-0.17	-0.56	-0.28	-0.73	-0.36	122
青森県	0.04	0.86	-1.00	1.20	-0.77	0.06	0.88	-0.05	0.42	-0.22	-1.56	-0.89	-0.14	-0.48	-1.23	24
岩手県	-1.00	-1.78	0.79	-1.90	0.73	-0.63	-0.55	0.71	0.08	-0.06	-0.43	-0.25	-0.27	-0.19	-0.34	15
宮城県	-0.26	-0.80	0.15	0.01	-1.09	-0.40	-0.13	-0.15	-0.14	-0.22	0.40	0.09	-0.15	-0.00	0.25	52
秋田県	-0.65	1.55	0.71	-0.25	0.38	0.35	0.28	-0.68	-0.20	-0.22	0.56	0.17	0.11	0.08	0.37	24
山形県	1.11	0.41	-0.37	2.11	0.89	0.83	-0.66	-0.42	-0.54	0.19	0.44	0.32	0.20	0.12	0.38	17
福島県	1.47	0.82	-0.75	0.38	0.29	0.44	3.01	1.08	2.05	-0.10	1.12	0.51	1.00	0.92	0.82	19
茨城県	0.14	0.08	0.23	-0.17	0.07	0.07	-0.38	0.17	-0.10	0.01	0.10	0.06	0.01	0.01	0.08	51
栃木県	-0.89	-1.76	-0.44	-0.44	-1.09	-0.92	0.15	-0.15	-0.00	-1.13	-1.56	-1.35	-0.76	-0.96	-1.46	26
群馬県	-0.63	-0.17	-1.50	-0.48	0.05	-0.54	0.43	0.33	0.38	-0.29	-0.64	-0.46	-0.21	-0.25	-0.55	37
埼玉県	-0.50	-0.85	-0.75	0.16	0.71	-0.25	-0.32	0.02	-0.15	-0.43	-0.24	-0.33	-0.24	-0.28	-0.29	193
千葉県	-0.78	-0.18	0.09	-0.49	-0.61	-0.40	-0.48	0.19	-0.14	-0.70	-0.62	-0.66	-0.40	-0.51	-0.64	181
東京都	-0.94	-1.09	0.55	-0.53	0.50	-0.30	-0.29	-0.23	-0.26	-1.37	-0.38	-0.88	-0.48	-0.67	-0.63	461
神奈川県	-0.40	-0.14	0.24	0.16	0.85	0.14	-0.37	-0.01	-0.19	-0.63	0.19	-0.22	-0.09	-0.19	-0.01	291
新潟県	0.38	1.83	1.14	-0.35	-2.05	0.19	-0.07	0.20	0.07	0.25	-1.56	-0.66	-0.13	-0.41	-1.11	32
富山県	0.38	0.38	-0.21	0.08	-0.44	0.04	1.13	0.68	0.91	1.14	0.68	0.91	0.62	0.85	0.79	11
石川県	0.64	0.69	-0.15	0.96	-0.05	0.42	0.73	1.53	1.13	0.66	-0.50	0.08	0.54	0.38	-0.21	21
福井県	0.76	1.30	-0.26	0.50	-3.56	-0.25	-0.20	0.07	-0.07	1.70	-1.56	0.07	-0.08	0.01	-0.75	14
山梨県	-0.60	-0.43	0.40	-1.02	0.46	-0.24	-1.50	-0.59	-1.05	-0.78	-0.75	-0.77	-0.68	-0.81	-0.76	10
長野県	-0.80	1.95	-1.06	-1.85	-1.85	-0.72	0.54	-0.23	0.15	-1.23	-0.35	-0.79	-0.45	-0.53	-0.57	38
岐阜県	0.19	0.17	-0.96	-0.03	0.54	-0.02	0.45	-0.62	-0.09	0.21	-0.79	-0.29	-0.13	-0.22	-0.54	44
静岡県	0.55	0.50	-0.30	0.58	2.11	0.69	-0.93	-1.01	-0.97	0.25	0.48	0.36	0.03	0.03	0.42	50
愛知県	-0.35	0.03	0.29	-0.25	0.36	0.02	0.23	0.10	0.16	-0.14	-0.07	-0.11	0.03	-0.03	-0.09	182
三重県	-0.40	-1.53	-0.67	-0.48	-1.07	-0.83	-0.34	-0.91	-0.62	-0.03	-0.64	-0.34	-0.60	-0.45	-0.49	37
滋賀県	-1.69	-0.13	0.04	-0.18	0.13	-0.37	2.07	0.86	1.46	0.11	-0.35	-0.12	0.33	0.29	-0.23	28
京都府	0.72	0.17	-0.33	-0.66	-0.29	-0.08	-0.05	-0.08	-0.06	-0.56	0.52	-0.02	-0.05	-0.03	0.25	98
大阪府	-0.31	-0.02	0.36	-0.15	-0.25	-0.07	-0.83	-0.43	-0.63	-0.80	0.04	-0.38	-0.36	-0.43	-0.17	276
兵庫県	-0.03	0.11	0.37	0.45	0.21	0.22	0.55	0.01	0.28	-0.57	0.03	-0.27	0.08	-0.09	-0.12	160
奈良県	0.27	0.95	0.17	-0.16	0.80	0.41	0.04	-0.08	-0.02	0.48	1.66	1.07	0.48	0.73	1.36	37
和歌山県	0.14	-0.57	-0.98	2.80	-1.56	-0.03	-0.66	0.47	-0.10	-0.36	0.44	0.04	-0.03	-0.00	0.24	17
鳥取県	0.38	0.17	1.99	0.23	0.96	0.75	-1.50	-1.32	-1.41	1.35	-0.15	0.60	-0.02	0.07	0.23	12
島根県	-3.76	0.17	-0.57	-0.74	2.11	-0.56	-1.50	-1.32	-1.41	3.70	-1.56	1.07	-0.30	0.30	-0.25	6
岡山県	1.10	1.07	0.91	0.36	0.61	0.81	0.67	1.00	0.83	2.75	1.77	2.26	1.30	1.78	2.01	46
広島県	-0.08	0.10	1.05	0.09	0.46	0.33	0.31	0.13	0.22	-0.18	0.60	0.21	0.25	0.22	0.40	63
山口県	-0.45	-0.25	1.14	0.23	0.03	0.14	0.64	-1.32	-0.34	0.25	1.84	1.05	0.28	0.62	1.44	20
徳島県	-0.16	-1.10	-0.87	-1.16	0.61	-0.54	-0.88	-0.65	-0.77	-0.12	2.14	1.01	-0.10	0.43	1.57	23
香川県	0.62	-0.08	-0.37	1.43	0.07	0.33	1.02	-0.42	0.30	0.75	-0.56	0.09	0.24	0.16	-0.24	17
愛媛県	0.38	-0.16	1.53	-0.44	-0.02	0.26	-1.50	-0.73	-1.12	-1.13	-0.91	-1.02	-0.63	-0.96	-0.96	26
高知県	-1.69	-0.88	-2.71	-1.22	0.38	-1.22	2.07	4.38	3.23	-1.40	-1.56	-1.48	0.17	-0.21	-1.52	8
福岡県	-0.39	-0.16	-0.84	0.52	0.97	0.02	0.07	-0.31	-0.12	-0.09	-0.07	-0.08	-0.06	-0.08	-0.07	91
佐賀県	1.76	2.94	-2.28	-2.68	-0.20	-0.09	-1.50	-1.32	-1.41	0.56	-1.56	-0.50	-0.67	-0.72	-1.03	6
長崎県	1.21	0.17	2.67	1.98	-0.66	1.07	0.64	1.72	1.18	-0.22	0.99	0.38	0.88	0.64	0.69	20
熊本県	1.09	-0.27	1.31	1.34	-0.52	0.59	0.96	0.26	0.61	0.35	0.78	0.57	0.59	0.58	0.67	29
大分県	1.03	-0.49	0.33	-0.23	1.02	0.33	-0.75	-0.52	-0.63	0.89	2.02	1.46	0.38	0.82	1.74	19
宮崎県	2.04	-1.50	0.11	-0.35	-0.66	-0.07	1.36	1.72	1.54	0.25	0.14	0.19	0.55	0.54	0.17	10
鹿児島県	0.76	0.17	0.20	1.03	0.22	0.47	-0.85	-1.32	-1.08	-0.01	0.76	0.38	-0.08	-0.01	0.57	22
沖縄県	-0.80	-2.22	-0.33	-0.18	0.13	-0.68	-1.50	-0.23	-0.87	-1.90	0.87	-0.52	-0.69	-0.62	0.18	14

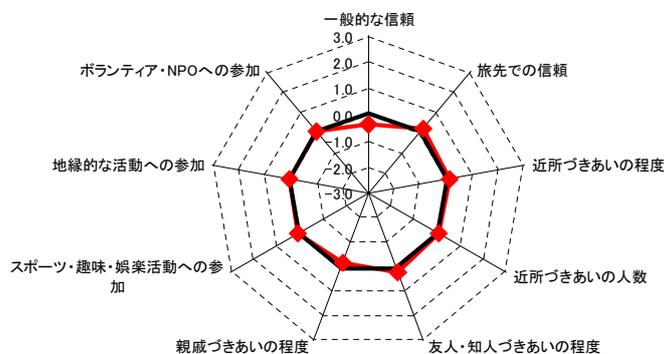
(3) 指数化の地域類型

地域別の指数は地方公共団体で SC に関する政策を検討していく上で、足元の強み・弱みを発見するヒントとなる可能性があるため、いくつかの類型をもとに分析例を示す。

地域類型については、①バランス型（信頼、つきあい・交流、社会参加がそれぞれバランス良く整っているもの）、②信頼突出型（信頼がつきあい・交流、社会参加に比して特に高い値を示しているタイプ）、③つきあい・交流突出型（つきあい・交流が信頼、社会参加に比して特に高い値を示しているタイプ）、④社会参加突出型（社会参加が信頼、つきあい・交流に比して特に高い値を示しているタイプ）、の 4 種類に分け、それぞれの類型において典型的な特徴を示す地域の分析例を記載している。

▶ バランス型

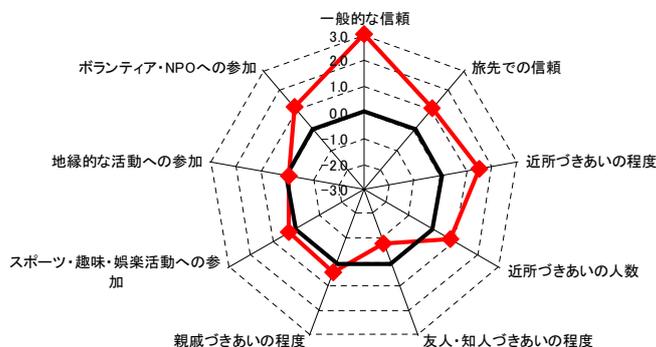
地域例) 茨城県



茨城県は SC 統合指数が全都道府県の間程度に位置している都道府県である。ほぼ全ての構成要素が平均値である美しい 9 角形を形作っており、構成要素のバランスが整っている。この場合の政策展開の可能性としては、現状の構成要素を維持・向上させ、総合的に SC を高めていくことが考えられる。

▶ 信頼突出型

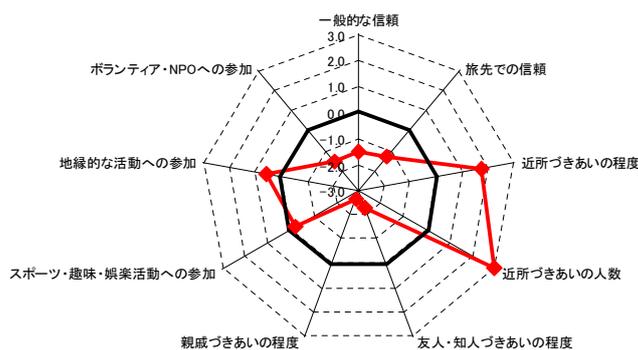
地域例) 福島県



福島県は SC 統合指数が高い都道府県であり、その中でも特に一般的な信頼が突出して高く、社会的な交流が全国平均より低い。SC 統合指数が高い岡山県と比較して、アンバランスなチャートとなっている。この場合の政策展開の可能性としては、信頼の強さを活かしつつ、つきあい・交流、社会参加の促進に努めていくことなどが考えられる。

▶ **つきあい・交流突出型**

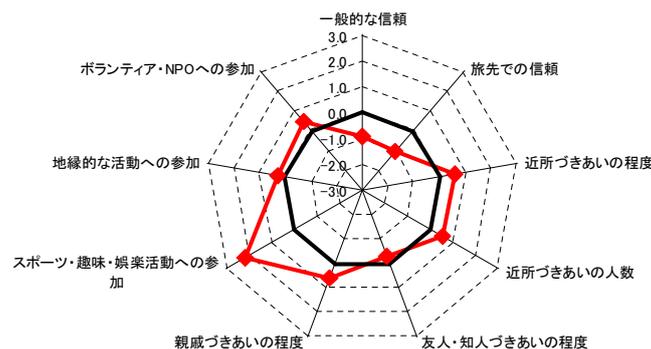
地域例) 佐賀県



佐賀県は SC 統合指数が低い都道府県である。近隣でのつきあい指数が突出して高いものの、一般的な信頼や社会的な交流は全国平均よりもかなり低い。この場合の政策展開の可能性としては、近所づきあいの強みを活かして、結合型 SC の再生・強化を中心とした政策を進めていくことなどが考えられる。

▶ **社会参加突出型**

地域例) 静岡県

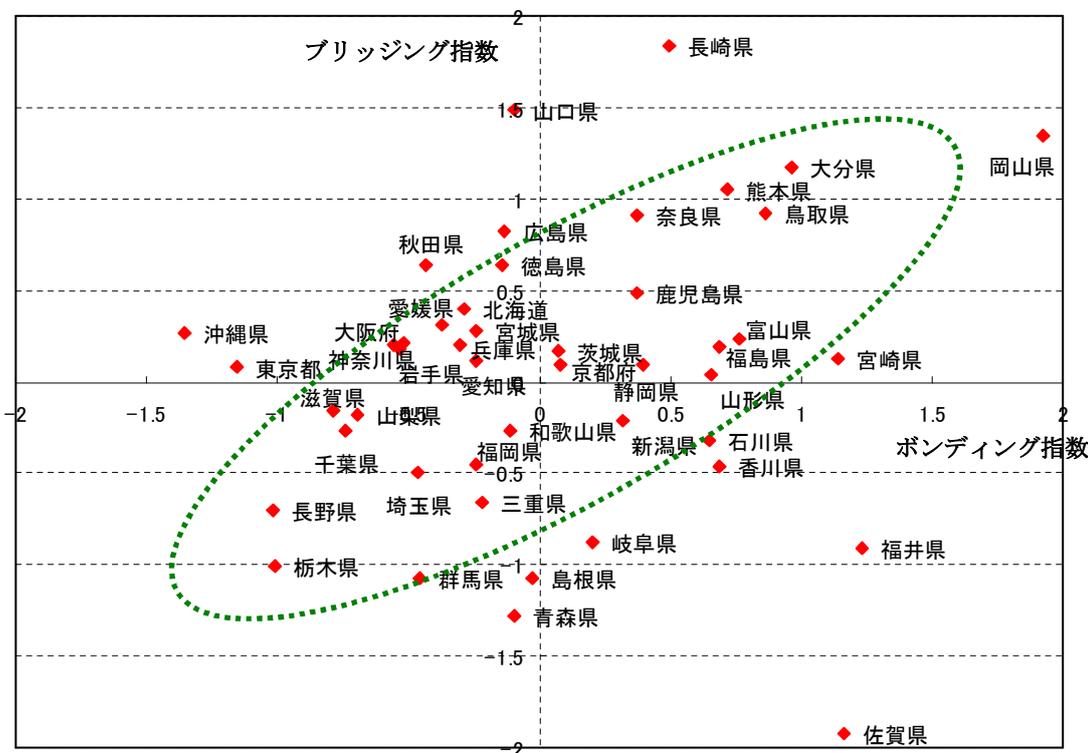


静岡県は SC 統合指数がほぼ全都道府県の間際に位置する都道府県である。スポーツ・趣味・娯楽活動が全国平均よりも高く、その一方で、相互信頼・相互扶助が平均よりも低い。この場合の政策展開の可能性として、スポーツ・趣味・娯楽活動といった身近で気軽な活動の強みを活かして、ボランティア・NPO・市民活動へと発展させていく政策を進めていくことなどが考えられる。

(4) 指数化でみる結合型 SC、橋渡し型 SC の関係

ここでは結合型 SC、橋渡し型 SC の視点からの分析・考察を示すものとする。図表 20 にボンディング指数、ブリッジング指数について、都道府県別に整理している。これを見ると、SC 統合指数が高い岡山県、福島県、長崎県、富山県、熊本県等は、ブリッジング指数、ボンディング指数がいずれも 0 以上（全国平均よりも高い）の水準にある。また、相対的に見てブリッジング指数の高さは、ボンディング指数の高さと正の関係がある可能性が高い。このことは、SC は結合型及び橋渡し型の両者をバランスよく兼ね備えなければ、高めることが難しいことを示している。

<図表 20 都道府県別のボンディング指数及びブリッジング指数>



この見解に立てば、各地域ではボンディングとブリッジングのバランスを見極めた上で、地域全体としての SC を高める政策・施策を講じる必要があると言える。例えば、ボンディング指数のみが高い都道府県では、地縁的な活動を担う団体の橋渡し型機能を高める施策やボランティア・NPO・市民活動を手厚く支援する施策などが考えられる。その一方で、ブリッジング指数のみが高い都道府県では、ボランティア・NPO・市民活動を担う団体の地域密着化につながる施策や地縁的な活動を担う団体の再生につながる施策などが考えられる。

このように地域における指数の内容を観察していくことで、当該地域の強みや弱みを議論することができ、政策展開へのアイデアの土台が形成されてくると考える。

(5) 指数化の留意点

ここでは、アンケート調査による指数化の留意点について述べておきたい。指標化は、都道府県で1つの指標ができるように設計している。例えば、信頼指標を作る場合は、都道府県単位で信頼に関する回答の平均値を算出し、平均値0、標準偏差1の基準化を行っている。さらに、統合指標を作る場合は、基準化された個別指標の平均をとっている。つまり、基準化と平均の算出によってSC指標を形成しており、直感的にも理解しやすいものとなっている。

しかしながら考慮すべきことは、SC統合指数の構成では、信頼、つきあい・交流、社会参加の各小統合指標のウェイトが1であって、そのなかに含まれる変数については、指標ごとに2つであったり、3つであったりするため、ウェイトは1ではないということである。つまり、統合指数を構成する3つの小さなレベルの統合指数を打ち出すことはできたが、それぞれがどの程度影響力を持っているかということについての勘案が十分ではない。また、各指標をどのような変数で構成するかについても議論の余地がある。

ただし、各指標がどの程度の影響力をもつかは、何に対する影響を検討するかによって異なってくる。例えば、信頼が鍵となることもあるだろうし、規範が鍵となる状況や環境がある。また、SCの理論的定義をデータの計測をもって完全に捉えることは容易ではない。たとえば規範という指標を作り上げるには数多くの変数を組み合わせて形成すべきであるが、どのような要素を加えていくかを考えると際限がないという側面も持つ。

指数値は「相対的」な値として導出されたものであり、「絶対的」な水準でないことには留意しておく必要がある。すなわち「何故、自分の地域が全国で下位なのか」を考えるのではなく、「自分の地域のSCに関する強みや弱みはどこにあり、それを生み出している要因は何なのか」を考えていくことが重要ということである。

第4節 既存統計による定量的な把握

(1) 既存統計による定量的な把握の枠組構築の考え方

日本総研 2007 年全国アンケート調査を例としながら述べてきたように、SC の把握にはアンケート調査を採用することが望まれる。しかし、アンケート調査は時間的及び経済的負担が大きいため、アンケート調査を行うことなく、SC を定量的に把握するために、既存の統計データによって SC の定量的な把握が出来る枠組を提案したい。

こうした枠組はわが国には存在しないため、その枠組を構築するために、日本総研 2007 年全国アンケート調査結果で得られた SC 指数と先行研究で SC と関係性が認められる分野の既存統計データ（生活、福祉、産業、商業、労働、安全・安心、健康、地方行政、コミュニティ施設、教育、地域力に関する分野のデータ）の相関分析を行った（セットしたデータは 109 個である）。

相関分析には、ピアソンの積率相関係数を用いた¹。相関係数は一般的に $|0.4|$ 以上をやや相関があると見なすことから、ここでは $|0.4|$ 以上かつ有意水準 5%²を満たす係数を有意と見なしている。

(2) 既存統計による定量的な把握の枠組の提案

日本総研 2007 年全国アンケート調査と相関関係が認められた統計データは、図表 21 のとおりであり、約 30 の既存統計との相関が認められた。従って、これらの統計データを代理変数として使用することにより、地域ごとの SC の状況を、一定程度は把握することが可能となると考えられる。

＜図表 21 相関が認められた統計データ＞

指数	設問項目	相関が認められたデータ	相関係数
つきあい・交流指数	近所づきあいの程度	・不登校児童割合(小学校)	-0.5797*
		・不登校生徒割合(中学校)	-0.4806*
社会参加指数	地縁的な活動の参加状況	・完全失業率	-0.5027*
		・事業所新規開業率	-0.4916*
	ボランティア・NPO・市民活動の参加状況	・仕事時間	-0.4053*
ボンディング指数		・貯蓄のジニ係数	-0.4430*
		・耐久消費財資産額のジニ係数	-0.4072*
ブリッジング指数		・仕事時間	-0.4299*

※は有意水準5%であることを示す

▶ つきあい指数の相関分析と考察

「近所づきあいの程度」は「小学校不登校児童割合」、「中学校不登校児童割合」と負の相関があることが認められた。このことから、つきあいの機会が減少し、近所づきあいが希薄になることによって、家庭及び地域の子どもへの目配りも減少し、小学校及び中学校の不登校児童が増加する可能性があることが考えられ、SC が教育環境に影響を与えていることが伺える。

¹ ピアソンの積率相関係数 r は相関の強さを表し、 $|r| \leq 1$ である。 $|r|$ が 1 に近いほど相関が強い。

² 帰無仮説を棄却する割合が 95% であることを意味する。

▶ **社会参加指数の相関分析と考察**

「地縁的な活動の参加状況」は「完全失業率」、「事業所新規開業率」と負の相関があることが認められた。このことから、地縁的な活動への参加状況が高いほど完全失業率や事業所新規開業率が低い可能性があることが示され、SCが経済格差の是正や企業活動に影響を与えていることが伺える。

「ボランティア・NPO・市民活動の参加状況」は「仕事時間」と負の相関があることが認められた。このことから、労働時間が減少し、余暇の時間が増加すると市民活動の参加が促進されることが考えられ、ワークライフバランスがSCに影響を与えていることが伺える。

▶ **ボンディング指数及びブリッジング指数の相関分析と考察**

ボンディング指数は「貯蓄残高のジニ係数」、「耐久消費財資産額のジニ係数」と負の相関があることが認められた。このことは、結合型SCの形成は、家庭や地域コミュニティの再構築につながり、何らかの要因を介して、貧富の差を解消できる可能性があることを示し、SCが経済格差の是正に影響を与えていることが伺える。SCが経済格差の是正に影響を与えることは、いくつかの先行研究でも明らかになっているが、その影響メカニズムは現在のところ解明されていない。

ブリッジング指数は、「仕事時間」と負の相関関係があることが認められている。このことは仕事時間の減少が橋渡し型SCを高める機会を作っている可能性があることを示しており、ワークライフバランスがSCに影響を与えていることが伺える。

以上より、日本総研2007年全国アンケート調査結果によると、SCは、教育、経済格差の是正、企業活動、ワークライフバランスの4つの分野に関連するデータと相関関係が認められた。これらの結果と先行研究の内容を踏まえて、次節に定量分析から見た政策展開の可能性について述べる。

第5節 定量分析から見た政策展開の可能性

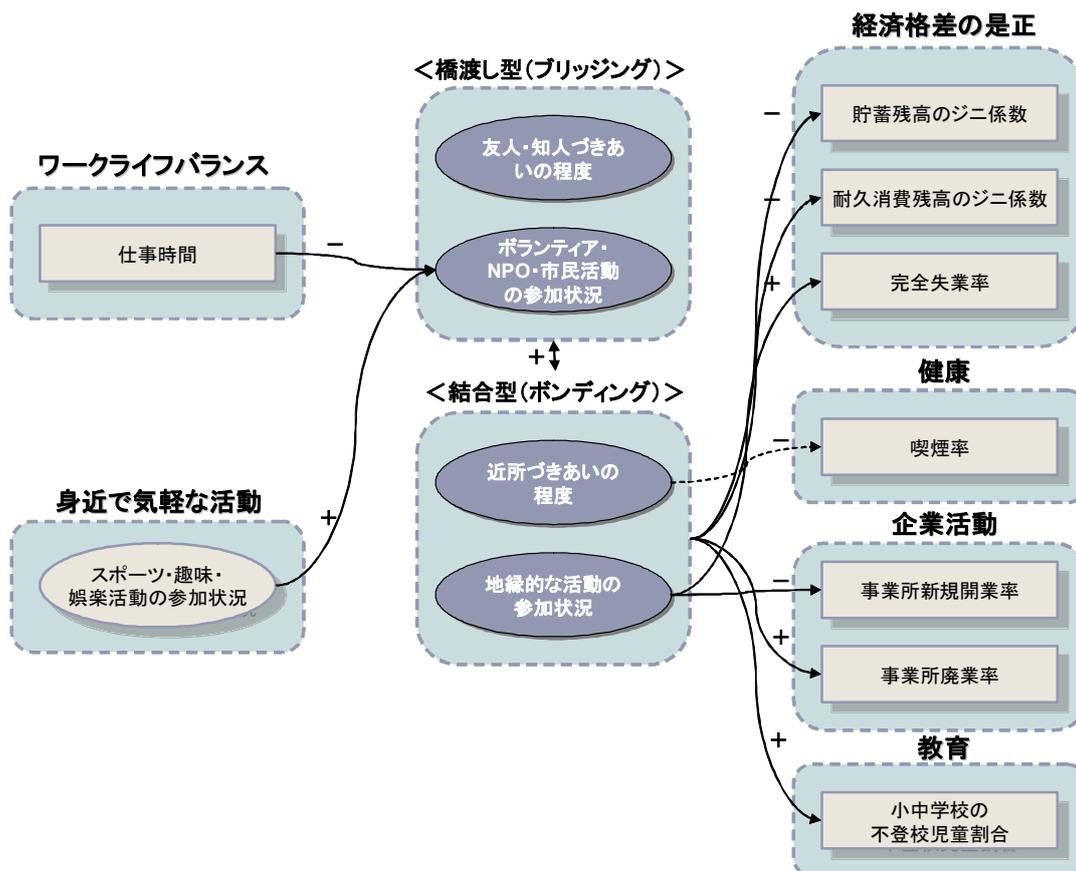
本節では、これまで本章で述べてきた内容と先行研究を踏まえ、定量分析から見た SC に関する政策展開の可能性について述べ、第2章のまとめとする。

(1) 定量分析から見た政策分野

第4節で述べたように、日本総研 2007 年全国アンケート調査結果の統計データ分析から SC は、教育、経済格差の是正、企業活動、ワークライフバランスの4つの分野に関する統計データと相関が認められている。また、経年変化の把握からは、スポーツ・趣味・娯楽活動がここ数年で著しく高まっており、地縁的な活動やボランティア・NPO・市民活動ほど敷居の高くない身近で気軽な活動が、SC を高める可能性があることが示唆されている。さらに昨今では、先行研究において SC と健康（喫煙率、肥満等）との高い関係性が定量的に裏づけられている。

これらを踏まえ、本報告で取り扱う SC と関係の深い分野として、①ワークライフバランス、②身近で気軽な活動、③経済格差の是正、④健康、⑤企業活動、⑥教育、の6つの分野を取り上げることとする。

<図表 22 定量分析から見た政策分野>



注) 図中の SC と喫煙率のマイナスの相関は、日本総研 2007 年全国アンケート調査結果から得られたものではなく、先行研究から引用したものである。ただし、地域における SC の高まりが喫煙を促進するというその他の研究も存在し、その影響のメカニズムは学問領域でも解明途上である。

(2) それぞれの政策分野におけるソーシャル・キャピタルの位置づけ

①ワークライフバランス、②身近で気軽な活動、③経済格差の是正、④健康、⑤企業活動、⑥教育、の6つの政策分野について、日本総研2007年全国アンケート調査あるいは先行研究で既に知見が得られている関係性について記述する。

▶ ワークライフバランス

本章の定量分析では、仕事時間とボランティア・NPO・市民活動との間に負の相関関係があることが認められたことから、仕事に費やす時間が減少し、余暇の時間が増えることによって、ボランティア・NPO・市民活動の参加状況が活発になり、前述のとおりそれによって結合型SCが醸成されると推測される。つまり、仕事と家庭そして余暇と適正なワークライフバランスを持っていない生活は、人々のボランティア・NPO・市民活動への参加を阻み、SCに負の影響を及ぼす。

▶ 身近で気軽な活動

本章の定量分析では、スポーツ・趣味・娯楽活動とボランティア・NPO・市民活動の間に正の相関関係があることが認められたことから、スポーツ・趣味・娯楽活動の参加が活発になると、ボランティア・NPO・市民活動の参加が促進され、それがさらに結合型SCを形成する近所づきあいや地縁的な活動への参加を促進すると考えられる。

ここで興味深い点は「スポーツ・趣味・娯楽活動⇒ボランティア・NPO・市民活動⇒地縁的な活動」という、徐々に強固なつながりへと移行していく傾向が見られることである。人々はこのように参加しやすいスポーツ・趣味・娯楽活動などの気軽で身近な活動に参加し、そこから次第に地域の課題解決に目を向けるという段階を踏んでいくというステップが想定される。

▶ 経済格差の是正

本章の定量分析では、経済格差とボンディング型SCとの間に負の相関関係があることが認められた。

ジョン・フィールドは「異質性を持つネットワークに対するアクセスは不平等に賦存しているため、偏ったSCの賦存は不平等を助長する」と述べている。加えて彼は、SCは他人を犠牲にして資源を獲得する手段となり得るため、SCを豊富に持っている階層は非常に有利であり、そこに不平等が生まれるという。したがって、広く平等に賦存するSCが経済格差を解消する一役を担うと解釈することができる。

経済格差の是正とSCの関係は多くの研究者が論じている。R.パットナムによると、経済格差とSCの関係は①SC⇒経済格差、②経済格差⇒SCの両方が考えられ、「SC向上の努力は平等度を高める努力と一緒に行うべき」と述べている。また、アスレイナーは経済格差⇒SCの関係性を述べている。SCと経済格差の是正については、その影響のメカニズムの解明が望まれるものの、SCの醸成そのものが直接、経済格差につながるわけではない点については、留意しておく必要がある。

▶ 健康

先行研究では健康と SC の関係について多くの研究がなされている。その多くにおいて、心の病を含めて病気になる人には親しい人がいない傾向があり、反対に社会活動に積極的に参加している人は健康状態が良いと考えられている。ハルパーンやデュルケムは自殺と SC の関係性についても言及している。住民が強い結合型 SC で結ばれているコミュニティでは、心の病の発症率が低いという米国の研究もある。また、高齢者の健康に関する研究では、社会参加が認知症の防止になると述べている。

日本でも健康と SC の関係は多くの研究で認められている。日本大学の稲葉（2007年）によると、SC と一人当たり老人医療費割合には負の相関関係があることが実証されている。因果関係は明確になっていないものの、社会参加として働く場などがあることによって、老人は生き生きし、医療費が減少すると推測している。また、日本福祉大学の近藤らのグループによる研究では、地域組織への参加が高い高齢者は男女ともに健康が良くないと感じる比率が低いという結果を得ている。概ね、地域における豊かな SC の蓄積は、住民の健康を育むということが学問領域で明らかになってきていると言える。

▶ 企業活動

本章の定量分析では、地縁的活動の参加状況と事業所新規開業率との間に正の相関関係があることが認められたことから、結合型 SC が豊かな地域での事業所の開業は難しく、外部に開かれ、参加・退出も比較的自由な環境である橋渡し型 SC が豊かな地域では、事業所の開業率を高めやすいことが考えられる。すなわち、地域における SC はその類型によって、企業活動のしやすさに影響を与えるということである。

また、国民生活白書（平成 16 年度）では、地域住民のコミュニティ活動を NPO の観点から捉えているが、その活動の中の一つに企業支援がある。このようなコミュニティ活動はいずれも参加資格などはなく、誰でも参加できる開放型のコミュニティであり、SC の観点から見ると、地域住民と企業の接点を深めていくことが今後重要になると考えられる。

▶ 教育

本章の定量分析では、不登校児童割合とボンディング型 SC に負の相関関係があることが認められた。これは田森（2005年）の研究によっても実証されている。因果関係は明確ではないが、地縁的な活動が活発となり、地域の中で互酬性の規範が高まると、不登校児童割合が低下すると考えられる。

教育と SC の関係に関する研究は多数ある。その多くの研究が、持ち家比率が高く、両親同士のつながりが深い同質性を持つコミュニティでは、子どもの成績や卒業後のパフォーマンスが高いことを示唆している。また、世界銀行は教育と SC の関係には、①生徒が教育の場を通して SC の基本を理解し、さらに SC の技術を学ぶことによって SC を醸成する、②学校がコミュニティの活動の場になることによって SC を醸成する、③市民活動に関する教育を通して、生徒が自身の社会的な責任について学び、SC が醸成される、④公立学校の場合は、社会的背景が異なる生徒が集まることにより、社会全体の一体感を促進し、市民意識を強固にするという 4 つの経路があるとしている。すなわち、地域における豊かな SC は、子どもの教育や教育環境に影響を与えるということである。

第3章 ソーシャル・キャピタルに関する政策展開に向けて

本章では第1章、第2章で述べた内容を踏まえ、SCに関する政策展開の基本的な考え方と方向を示し、各省庁や地方公共団体等への提言としたい。

第1節 ソーシャル・キャピタルに関する政策展開の基本的な考え方

第1章では、SC政策展開の必要性について論じたが、SCについては先行研究からも、あらゆる分野の政策・施策に横断的に関わるものである。そこで第2章では、定量的にわが国でその関係が裏づけられている可能性が高い分野として、①ワークライフバランス、②身近で気軽な活動、③経済格差の是正、④健康、⑤企業活動、⑥教育の6つを取り上げている。

ソーシャル・キャピタル政策展開研究会でも、SCはコントロールできるという側面からも、コントロールしにくいものであるが故にそれを醸成していく環境づくりに注力すべきという側面からも捉えるべきという議論があった。

すなわち、前者の立場の際には、SCは第2章に述べたように定量的な裏づけのもとで政策展開を検討すべきであるし、後者の立場の際には、豊かな人間関係の再構築という視点から、定量的な裏づけが薄くても政策展開を検討すべきであると考えられる。

こうした視座のもとに、以下では、SCに関する政策展開の基本的な考え方や方向を述べる。

(1) 政策展開の方向性

本研究会で討議された海外におけるSC政策比較の事例（東北大学の西出准教授の整理）から見ると、SCは市民参加、ボランティア・NPO、まちづくり、家族・子育て、教育、企業活動、都市計画等の極めて多様なテーマに広がりを持っていると捉えることが出来る。

これらは「人との人とのつながりの再生や強化」に帰着するものであり、SCは本質的には新たな政策を導くということと同時に、既存の政策を見直し、再評価していく概念として捉えた方が分かりやすいということでもある。また、そうした人とのつながりを公共的な財やサービスと不可分な地域資源と考えると、SCを政策展開に活用したいという各省庁や地方公共団体の考えは的を得ているように感じられる。

従って、政策展開の方向性としては、①SCそのものを醸成していく政策、②政策目的に応じてSCを戦略的に活用していく政策、の2種類があることが出来る。前者は、前章の政策分野で整理したように、SCに影響を与えるワークライフバランス、身近で気軽な活動、そして市民活動の分野がそれに当たる。後者は、SCが影響を及ぼす経済格差の是正、健康、企業活動、教育がそれに当たる。

ただし、SCの概念の本質は前者にあると考え、SCを政策立案者のコスト削減のための協働やパートナーシップ、市民参加といった行政都合の思想で捉えるならば、その政策の効果は薄いと考えられる。

＜図表 23 海外における SC に関する政策比較＞

	アイルランド	イギリス	アメリカ	カナダ	オーストラリア
民主主義、市民参加、政府、政治	参加型民主主義、議会制民主主義、若者や新住民の市民参加・関与、アクティブ・シチズンシップ、公共サービスと市民、政治意識や投票率に関する地域レベルでの取組みの促進	アクティブ・シチズンシップ、地方分権、地域資源に応じた福利（地域の公共財の運営を地域に委任）、共有すべき道徳的対話の創出（政策形成過程におけるフォーラムの開催）、近隣・地域のガバナンス（地域分権）	市民参加の増大、政治資金制度の改革、政府に対する信頼、若者の市民的関与の促進	若者の市民的関与・市民参加	
NPO・ボランティア	政府とボランティア・コミュニティ・セクターとの協働、向セクターのイニシアチブと活性化	ミレニアム・ボランティアやエクスペリエンス・コー等、多様な世代のボランティアの促進、若者対象の長期ボランティア事業の開発・支援、寄付の促進、地域組織の相互扶助	NPO やボランティアの促進のため、アメリカ・コーやシニア・コー等の支援、若者のボランティア促進とそのための社会組織の役割	ボランティア団体の促進、ボランティア・セクター・イニシアチブ、地域組織のネットワーク	ボランティアの促進、政府と市民社会との連携（タスマニア・トゥゲザー、グロウイング・ビクトリア・トゥゲザー）
コミュニティ、まちづくり、犯罪	地域における自発性や参加の促進、地域感の促進、コミュニティ・セクターのイニシアチブ、犯罪者に対する政策、まちづくり、持続可能な地域のための場の確保	近隣・地域のガバナンス、地域の資源に応じた福祉、地域通貨やタイムバンクなどの認証、バリッシュ計画、チームボランティア等を通じた潜在的犯罪者への取組み	地域開発、地域社会における意思決定と予算の責任	地域開発、先住民コミュニティにおける地域防犯パトロール、地域における犯罪の予防、社会的排除	地域活性化、地域の安全・犯罪防止・公正、地域力形成に向けた地域プロジェクトの支援
家族・子育て	家族に優しい政策	シニア・スタート・プログラムなど、家族や子育てへの支援拡大、カウンセリング、メンター	子育てへの支援	離婚時の支援、シングル・マザーの支援	家族の社会参加に対する支援、家族支援サービス
教育	市民教育、若者教育、成人教育、生涯学習の開放化、地域基盤教育（家庭・学校・地域リエゾン・スキーム）、高等教育	アクティブ・シチズンシップのための教育、市民教育やサービス・ラーニングのさらなる促進、インフォーマルな学習グループに対する支援、メンター	サービス・ラーニング、学校をベースにしたサービス、ボランティアの単位認定	先住民コミュニティにおける教育の推進、教育の市民的関与への影響、社会技術プログラムの開発を通じたネットワーク形成の環境整備	教育、職業訓練、生涯学習、学校経営への親の関与の促進
雇用、企業、仕事と生活のバランス、経済、貧困	より柔軟な労働環境の整備、CSR、仕事と生活のバランスと精神性、全国反貧困計画	人的ネットワークを用いた貧困からの脱出（企業による貧困地域住民の雇用）、企業、労働者と地域間のネットワーク、メンター	労働者が柔軟に働き、地域活動のための時間を取れるようにする法制	貧困削減、高齢労働者適用プログラム、リスクのある若者向け雇用支援プログラム、長期失業者に対する求職プログラム等の支援	雇用、企業、労働者と地域間のネットワーク構築
空間・都市計画、交通、通、居住	仕事や学校、サービスからの距離、公共交通機関およびカー・プールの推進	コミュニティ・ガーデン等、社会的住居の分散、空間計画（公園等のグレードアップ）	都市の空洞化と通勤時間を減少させること、通行人に優しい空間設計、公共空間の利用性（多様化・多目的化）	新移民の定住・ホストプログラム（受入地域での新移民の橋渡し型ネットワーク創出の促進）	住居・交通・都市計画、公共交通機関、公営住宅
文化芸術		ストリート文化やカフェ文化の促進、美術館入場料の無料化	ダンスフェスティバルや歌謡祭など、文化活動への参加の増大		文化芸術への参加促進
スポーツ	スポーツへの参加促進	スポーツ・イベントの企画によるスポーツ参加の促進	つながりを促進するスポーツや余暇の参加促進		スポーツ・余暇への参加促進
健康・医療・福祉	ソーシャル・キャピタルと健康に関する調査（NESF2003）	健康教育局、健康開発局による SC と健康に関する調査研究、「全英健康調査」（2000）-SC と社会的排除を調査	ソーシャル・キャピタルと不平等、近隣と健康に関する調査研究（Kawachi 等）	健康長寿とソーシャル・キャピタル（地域への帰属等）の関連性、高齢者の社会参加促進、ネットワークを利用した医療情報の伝達、介護ネットワークの支援、介護休暇	ソーシャル・キャピタル創出の一形態としての健康診断、メンタル・ヘルス
ICT	地域に密着した情報技術や地域メディアに対する支援、地域と公共サービス提供者をよりよく結びつけるための電子政府	ICT を利用したボランティアのマッチング、地域情報の伝達	市民参加を強化する電子エンターテインメントやコミュニケーションの新しい形態の育成		ICT ネットワークを通じた地域情報の伝達、農村や先住民の女性のための電子コミュニケーション・ネットワーク・プロジェクト
ソーシャル・キャピタルの計測、調査、啓発、プロジェクト	ソーシャル・キャピタル・モジュールおよびコミュニティ調査の開発、ソーシャル・キャピタルの調査研究に対する支援拡充、「アイルランドにおけるソーシャル・キャピタル調査」（2002）、「ソーシャル・キャピタルの政策的含意」（2003）、「積極的市民性に関する統計報告書」（2007）、ソーシャル・キャピタルの主流化	「シチズンシップ調査」（2001 年より隔年で実施）、「ソーシャル・キャピタル・ディスカッションペーパー」（2002）、「若者とソーシャル・キャピタル」（2003）、統合質問票セット、ソーシャル・キャピタル・ウェブサイトを、インタラクティブなソーシャル・キャピタル・クエスチョン・バンク・マトリックス、統計局を中心に省庁横断的なワーキング・グループを形成し専門家グループ	「ボウリング・アローン」（1995、2000）、「ソーシャル・キャピタル・コミュニティ・ベンチマーク・サーベイ」（2000）等、政府というより、パットナムやサワーロ・セミナーが中心となってきたが、近年、政府もソーシャル・キャピタル関連指標を取入れた調査を実施、「ボランティアに関する人口調査」（2004）、「若者のボランティアと市民的関与に関する調査」（2006）、「米国内におけるボランティア 2007 年の市民生活における州の状況とランキング」（2007）	「寄付・ボランティアと参加に関する調査」（1997、2000、2004）（政府と NPO の協働で調査開発）、「民族多様性調査」（2002）、「社会的関与に関する総合社会調査」（2003）、「総合社会調査」（2005）、「公共政策手段としてのソーシャル・キャピタル・プロジェクト」（2005）、「ソーシャル・キャピタルの測定」（2005）、2002 年より総合社会調査に正式にソーシャル・キャピタルの要素を採用、ソーシャル・キャピタルに関するウェブページの開設	「ニューサウスウェールズ州 5 地域におけるソーシャル・キャピタルの測定」（1997）、「ソーシャル・キャピタルと社会的福利」（2002）、「ソーシャル・キャピタルの側面」（2006）、「コミュニティ・ソーシャル・キャピタルと公共政策 - 文献調査」（2005）、2002 年より総合社会調査に正式にソーシャル・キャピタルの要素を採用、ソーシャル・キャピタルに関するウェブページの開設
その他	条件不利地域支援のための休眠口座基金制度、民族的・文化的多様性と新住民の関与	陪審員制度等、相互の尊敬の促進、ソーシャル・キャピタル創出における社会的企業の役割、メディアの役割	信仰・精神的コミュニティ、信仰に基づく団体、多様性・移民	人生の転換期における支援、プログラムにおける既存ソーシャル・キャピタルへの配慮の改善、ネットワーク形成とその支援 - 社会的起業家支援	国際、ジェンダー（女性の地域におけるネットワークへのアクセス、支援プログラム）

（資料）Nishide (2006) 表 6.5 に西出が加筆

(2) ソーシャル・キャピタルを壊さない（維持する）という視点

SCに関する政策展開において重要なのは、「現在のSCを壊さない（維持する）」という視点である。前述のとおり、豊かなSCが醸成されている地域では、自立的な活動が効率的に行われることを考慮すれば、他分野の政策においても、「SCの醸成・向上＝地域力の向上＝政策遂行における潤滑油」になると考えられる。そのためには、あらゆる分野の政策および施策を推進する前提として、「現状のSCを壊さない、もしくは維持・向上する」ことに配慮していくことが必要である。

例えば、2007年の中越地震の際に設置された仮設住宅では、その地域性を熟慮して、地域の人間関係を切り離さないように近接した仮設住宅を設計することで、その地域のSC維持に寄与したという事例が報告されている。このような取組は、本来の政策目的のみではなく、その目的を達成する上での前提として、SC維持の視点を取り入れられている。これからのわが国のすべての政策において、この視点を取り入れることができれば、SCを維持するという価値観をわが国全体で共有し、蓄積していくことができると考える。

(3) 政策展開に取り組む基本姿勢

(1) 及び(2)で述べた内容をわが国で政策・施策として実現させていくためには、次の3点を前提としていくことが求められる。

- ① 国や地方公共団体がSCの重要性を認識し、公共的な財やサービスと不可分なものとしてその維持・再生の責任を持つこと。
- ② ハード中心の公共政策をソフト中心に改め、これまで重要性が謳われつつもしっかりした予算措置が講じられてこなかった政策・施策を、今一度見つめ直すこと。
- ③ 長い目で地域における「人と人とのつながりの再生や強化」の可能性を信じ、それなりの責任と権限を与えることで、地域分権を進めていくこと。

これらの3つの視点は、今後の「人と人とのつながり」に立脚した持続可能な社会の形成に向けた地域マネジメントにおいて不可欠な視点であり、このことが第1章で述べた地域開発や地域づくりを力強く推進していくものと考えられる。

SCを文字どおり、地域の社会関係資本としていくためには、現在のバラバラな人間関係をつないでいく仕組みとして、地縁的な活動やボランティア・NPO・市民活動を担う組織の役割、位置づけを再確認していくことも必要である。地域の構成員の性格や能力の多様性を前提として、住民自身が望ましい地域像を作り上げていくことが望まれている。地域のつながりを地域の財産として定着させていくために、地域活動主体の形成過程を通して地域力を向上させていくことが、SCを住民の身近なところで積み上げていくことにつながると考える。

昨今のわが国におけるSCに関する政策展開を鑑みると、個別バラバラに、無意識的にSCに関する調査や取組を実践しているのが現状である。今後は、SCの位置づけを明確化し、行政の縦割構造を打破した上でこれらの政策を推進し、地域住民と個別具体の取組を重ねていくことが求められている。SCに関する政策展開は、地域住民の「心の外部性」に踏み込もうとす

ることと同義である。そのため、SCに関する政策展開を行うことは、政策立案主体自身のSCが高まっているのかを振り返り、これまでの仕事のやり方を抜本的に改めるということをも意味している。

加えて、SCは学問領域でも政策領域でも議論の余地が大いに残されている概念であることから、今後建設的な研究・議論の蓄積を促進させるために、SCに特化したコミュニティプラットフォームの構築やデータベースの構築を図ることで、SCの政策展開について多様な主体が対話をする場を作り、国民を議論に巻き込んでいくことが望まれる。また、SCの定量的な把握についても、様々な領域で単年度調査として行われてはいるものの、イギリスのシチズンシップ調査のように経年の変化を図ることは出来ておらず、地域で計測を継続化していくことも重要である。

さらに、成功事例を蓄積し、SCの概念や実践例を広く普及・啓発していくことが、具体的な政策展開に発展させるのに効果的であると考えられる。

第2節 個別分野における政策展開の方向

本節では、本研究会での有識者や専門家による事例報告を参考とし、①ワークライフバランス、②身近で気軽な活動、③市民活動、④経済格差の是正、⑤健康、⑥企業活動、⑦教育、の7つの個別分野におけるSCの政策展開の方向について論じる。なお、③、⑤、⑥については、本研究会においてそのテーマに関する討議がなされているため、その内容を中心に記載している。

(1) ワークライフバランス

第2章で述べたとおり、適正な仕事時間と余暇時間を持った生活を送ることが豊かなSCの形成につながる。ワークライフバランスとは、長時間労働や人間関係でのストレス、少子化による人口減少の縮小経済の中で従来の終身雇用制度の崩壊、仕事一筋の夫を持つ夫婦の熟年離婚や、少年犯罪と家庭崩壊などの問題に帰着し、個人と組織と社会での仕事と私生活の共存を目指すものである。

従来どおりの働き方では立ち行かなくなり、長時間働けば労働生産性が上がるものでもないことは、国民の多くが実感しているところである。

この考え方は、男女雇用機会均等の推進や、仕事と家庭の両立支援の流れを汲んでおり、特に企業においては、CSR（企業の社会的責任）と合わせて、福利厚生施策のひとつに留まらないワークライフバランス施策を推進していく必要がある。

国や地方公共団体は、男女雇用機会均等や仕事と家庭の両立支援、企業がワークライフバランスやCSRに積極的に取り組める環境整備を進めていくことが、豊かなSCの形成につながると考えられる。

【政策・施策例】

- 男女雇用機会均等推進や仕事と家庭の両立支援
- 企業がワークライフバランスに積極的に取り組める環境整備
- 企業がCSR（企業の社会的責任）に積極的に取り組める環境整備
- 一人ひとりの社員が付加価値を高めながら仕事ができる企業内施策 など

(2) 身近で気軽な活動

一人ひとりが身近に気軽なつきあい・交流を持ち、緩やかなつながりを形成していくことは、豊かな SC の形成につながる。そうした政策として、地域において生活上の関心事である子育て活動や、気軽な趣味としてできるスポーツ活動に国民が参加しやすい環境を整えていくことは勿論であるが、地域 SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）といった face to face ではない緩やかなアソシエーションの形成支援も効果的と考えられる。これは、社会参加として想定されがちな、地縁的な活動団体やボランティア・NPO・市民活動団体の支援だけでなく、一人ひとりの身近で気軽な活動につながるものは、豊かな SC を形成する政策と見なすことが出来るということの意味している。

これは 19 世紀のトックビルの『アメリカにおけるデモクラシー』の「アメリカではあらゆる年齢層、あらゆる条件下の人々、あらゆる性格の人々が絶えずアソシエーションを形成している」という発想に近い。すなわち、例え結合型 SC、橋渡し型 SC までいかなくても、宗教や価値観、興味や趣味といった共通項で一人ひとりが緩やかにつながっていることが、豊かな SC の形成につながるという解釈である。

こうしたことから子育て活動、スポーツ活動等だけでなく、一人ひとりに共通項を生み出す文化・芸術活動、一人ひとりがゆるやかにつながれるバーチャルな媒体等を整備していく政策が国や地方公共団体に求められている。

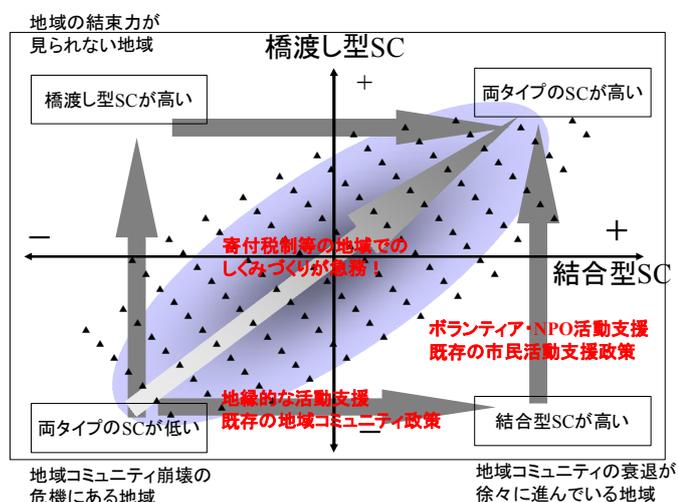
【政策・施策例】

- 地域で身近で気軽に取り組めるスポーツ活動、生涯学習活動等を支援するしくみや場づくり
- 一人ひとりが共通項を感じられる文化・芸術活動を支援するしくみや場づくり
- 一人ひとりが緩やかにつながれる地域情報化のしくみづくり
- 一人ひとりがさりげなくつながり、郷土愛を高められるしくみづくり など

(3) 市民活動

結合型 SC、橋渡し型 SC をバランス良く地域に賦存させていく必要があることは、第 2 章で定量的にも示したとおりである。

結合型 SC が強い地域、換言すれば地縁的な組織（自治会や町内会）の結束が強い地域では、結合型 SC に橋渡し型の機能（例えば、テーマ型活動の促進）を付加していく政策や、弱みである橋渡し型 SC を醸成していく政策（例えば、ボランティア・NPO・市民活動などを支援する政策）などが考えられる。その一方で、橋渡し型 SC が強い地域では、橋渡し型 SC に結合型の機能を付加していく政策（例えば、



地縁的な組織とボランティア・NPO・市民活動の相互の連携・交流の促進)、弱みである結合型 SC を醸成していく政策(地縁的な組織の活動支援、既存の地域コミュニティ政策の充実)などが考えられる。また、特に両タイプの SC が低い地域は、地域コミュニティ崩壊の危機にある地域と考えられるため、既存の市民活動支援政策、地域コミュニティ政策のメニューだけではその状況を改善することができない状況にあるとも捉えられる。

本研究会における大阪商業大学の裕永准教授の報告では、SC は寄付とボランティアの活動要因になり得るといふ仮説を定量的に検証しようとするものであった。分析の結果、「信頼」、「互酬性の規範」、「社会的ネットワーク」という SC の 3 つの要素のうち、慈善活動に影響を与えるものは「社会的ネットワーク」であると結論づけている。SC (特に社会的ネットワーク) の醸成が寄付とボランティアを行う可能性を増加させるということは、NPO によるサービスの生産性増加に寄与するということの意味する。なぜなら寄付とボランティアは、NPO が生産するサービスの主要なインプットであるからである。NPO が生産するサービスは公共性が高く、これまで地方政府が供給してきたサービスの代替的特質を持っていると言える。一方で、NPO は公共サービス生産の主要なインプットとして寄付やボランティアを用いているため、NPO による公共サービスの生産コストは地方政府による生産コストより低く抑えられている。従って、NPO のサービス生産量が増加すれば、公共サービスの供給を地方政府から NPO に委託することにより、公共サービスを供給するための費用を削減することが可能である。今後、SC と寄付とボランティアの関係が複数の定量的研究により裏づけられれば、当研究会における裕永氏の分析結果も、より強健なものとなり、寄付税制の必要性が現実味を帯びてくると考えられる。

その一方で、愛知学泉大学の山崎教授は、地域分権を目指して地域課題解決を行政と地域住民が共に個別の具体ケースで行うことが、SC を地域に蓄積していく唯一の方策と述べている。これは、地域社会の基盤となる地縁的な活動の重要性や役割の大きさを再認識すべきという指摘である。地域住民組織を再評価しつつ、地域分権による市民自治を模索していくことが何よりも重要であり、愛知県豊田市に見られるような地方自治法上の地域自治区制度が有効であると述べている。

このようにわが国全体そして地域において社会的ネットワークを広げ、ボランティア・NPO・市民活動や地縁的な活動などの多様な主体が一体となり、地域において市民自治を促進・実現させていく政策・施策が今、求められていると言える。

【政策・施策例】

- 地域住民組織の再評価とその活動を強化する政策
- 行政と地域住民との共働を個別具体的な地域課題の解決をもとに進めていく政策
- 地域分権を推進する政策(市民自治条例、地域自治区制度等)
- ボランティア・NPO・市民活動活動を支援する政策
- 寄付税制、地域通貨等の市民活動を支援するしくみを模索する政策
- コミュニティ単位で防災対策を行い、高齢者の孤独死を抑制する政策

(4) 経済格差の是正

経済格差の是正については、欧米では経済格差が SC に影響をあたえるとする実証研究が多く、社会全般に対する信頼をはじめとする SC の高まりが、経済的な平等に寄与していると捉えることができる。経済学では経済格差（特に所得格差）は一般に個人の能力の違いと労働に対する好みの違いによるものとされるが、過度な資本主義経済のもとで、経済格差が拡大していることは、現在の大きな社会問題となっている。そこで、個人活動から見た時の社会的弱者（障がい者、要介護支援者等）、経済活動から見た時の社会的弱者（中小企業、ベンチャー企業等）に対して手厚い支援を講じていくことは、豊かな SC の形成の前提条件になると捉えられる。

また経済格差の拡大は、欧州やわが国で特に若者の孤立化を招いていると言われる。社会の中で孤立したグループが生まれると、社会全体の安定を損ない、結局は社会システムの維持コストがかかるという負の側面がある。こうしたことを踏まえて、英国やフランスなどの欧州諸国では政策目標として社会的包含（ソーシャル・インクルージョン）という概念を用いて、政策を推進している。内閣府調査（2005年）によると、「貧困層や失業者、ホームレス等を社会から排除された人々として捉え、その市民権を回復し、再び社会に参入することを目標としており、その実現に向けて公的扶助や職業訓練、就労機会の提供等を実施すること」とされている。こうした政策も豊かな SC の形成の前提条件になると考えられるが、SC と経済格差をつなぐ事項は学問領域でも解明途上であるため、留意が必要である。

【政策・施策例】

- 障がい者、要介護支援者等に対する手厚い支援
- 中小企業、ベンチャー企業等に対する手厚い支援
- 社会から排除された人々への公的扶助や職業訓練、就労機会の提供 など

(5) 健康

静岡県立大学の藤澤准教授らは、SC を地域の文脈的効果としてとらえ、かつその影響のおよぶ範囲を生活空間単位（ミドルレンジの地域レベル）等での検討を進めなければ、真の健康・福祉政策への実質的な関与と貢献はないと考え、メカニズムの解明を進めている。

日本大学の稲葉教授は、その著書「ソーシャル・キャピタル」の中で、多くの先行する実証研究をレビューして、「支援してくれるネットワークがあると、ストレスそのものにさらされることが少なく、ストレスを感じてもそれを緩和することができるし、ストレスへの対処方法の理解も行き届くからだ」としている。また同著では「活発な活動をしているお年寄りが多い都道府県は医療費負担が低い」など、ソーシャル・キャピタルと健康の関係について多くを指摘している。

本研究会の報告でも、健康度に地域的差異が見られることは明らかであり、それに影響を及ぼす要因の一つとして SC が考えられるという報告がなされている。具体的には近所づきあいが希薄な地域では住民の健康意識が低く、不健康な住民が多いことなどが想定され、SC の高まりは地域住民が健康な生活を送る上で不可欠である。研究会報告の討議によると、①住みよい

健康な地域になるための地域医療政策・地域福祉政策や、集団としての健康度を維持・向上させる企業内政策・施策の展開が、豊かな SC の形成の前提条件になると考えられる。

【政策・施策例】

- 住みよい健康な地域になるための地域医療政策や地域福祉政策
- 集団としての健康度を維持・向上させる企業内の施策 など

(6) 企業活動

企業活動については、結合型 SC が強い地域では新規事業者立ち上がりやすく、橋渡し型 SC が強い地域では新規事業者が立ち上がりにくいことが一般的に認識されている。これは豊かな SC といっても「開放的」「横断的」な性質を持たなければ、イノベーションが生まれにくいことを示している。よって、イノベティブな産業の振興やイノベーション人材の育成等は、豊かな橋渡し型 SC 形成の前提条件になる。同時に、社会的な目的を持った社会的企業（ソーシャル・エンタープライズ）を振興していくとともに、わが国における社会的起業家（ソーシャル・アントレプレナー）を増加させていくことも必要と考えられる。

その一方で、企業経営においても効率化、生産性向上をめざすあまり、組織を超えた人と人とのつながりを軽視し、部分最適化を引き起こしていることが多い。個人の業績評価を明確に行うことを目指すあまり、計画外の業務への無関心の助長や、チャレンジ意識の低下が起きている。こうした状況を打開するため、本研究会における報告では、企業における SC を持続的に高めていくために、自発的に人と人がつながりあうコミュニティプラットフォームを創っていく必要性が指摘された。そのため、①誰もが参加できるコミュニティプラットフォーム、②コミュニティで生まれた価値を経営成果につなげる目利き機能、③経営合理性を示すための効果測定と持続的な改善、適切な投資を行うこと、を押さえた政策が必要となる。

【政策・施策例】

- イノベティブな産業の振興やイノベーション人材の育成
- 集団のパフォーマンスを向上させる企業内の施策（コミュニティ・プラットフォーム等）
- 社会的企業などの振興、社会起業家への支援 など

(7) 教育

教育については、本調査における定量分析から、SC の醸成状況と地域の教育環境に何らかの関係があると考えられている。また、前述のとおり OECD や世界銀行の報告内容からも SC が教育面に与える影響が述べられている。これは、地域において SC が醸成されていれば、その地域の人と人とのつながりの中で子どもたちが育まれるということであり、しつけや安全の面においてより良い教育環境であるということと言うまでも無い。地域や学校において、人々のつながりや信頼関係が強ければ、その中で子どもたちが暖かく見守られ、支えられることで、それぞれの可能性を伸ばし、認められる機会に恵まれていると言える。そのような教育環境を育むためにも、SC の醸成は有効であると考えられる。

また、人が「地域社会で支えあうことの重要性」「社会貢献の素晴らしさ」などの市民性を養

う教育カリキュラムなども、子どもの頃から SC を醸成していく上では重要であろう。イギリスでは、「シチズンシップ教育」というカリキュラムがあり、わが国でも神奈川県ではそのような取組みが進められている。それは真の市民を育てることを目的としており、社会と個人、地域と個人の間を一人ひとりが理解し、それぞれが社会へ貢献する気持ちを育てていくために行われている。このような教育カリキュラムの構築も、わが国の SC を醸成することの一步である。

【政策・施策例】

- 家庭、地域、学校それぞれが積極的に関わる教育環境づくり
- 学校での地域活動の時間、ボランティア活動の時間、社会福祉活動の時間の確保
- シチズンシップ教育の推進 など

研究会委員及び研究協力者名簿

研究会委員や研究協力者の名簿は、以下のとおりである。

■ 研究会委員

委員名	所属
稲葉 陽二	日本大学法学部教授
澤井 安勇（副座長）	中野区政策研究機構所長
神野 直彦	東京大学大学院経済学研究科教授
野村 恭彦	富士ゼロックス株式会社シニアマネージャー
山崎 丈夫	愛知学泉大学コミュニティ政策学部教授
山内 直人（座長）	大阪大学大学院国際公共政策研究科教授

※50音順、敬省略

■ 研究協力者

委員名	所属	主たる担当箇所
石田 祐	財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構 研究員	定量分析
小藪 明生	早稲田大学道空間研究所 客員研究員	最近の研究動向
中里 裕美	日本学術振興会特別研究員 PD（京都大学大学院経済学研究科）	地域通貨
西出 優子	東北大学大学院経済学研究科 准教授	海外政策
濱野 強	新潟医療福祉大学 講師	健康
原 勲	社団法人北海道未来総合研究所 理事長	ヒューマン・キャピタル
藤澤 由和	静岡県立大学 准教授	健康
杉永 佳甫	大阪商業大学 准教授	市民活動

※50音順、敬省略

■ 事務局（株式会社日本総合研究所ソーシャル・キャピタル研究チーム）

委員名	所属
東 一洋	株式会社日本総合研究所 主任研究員（プロジェクト主宰者）
青山 光彦	株式会社日本総合研究所 研究員
石井 渉	株式会社日本総合研究所 研究員
黒澤 仁子	株式会社日本総合研究所 研究員
齊木 大	株式会社日本総合研究所 研究員
永富 聡	株式会社日本総合研究所 研究員（プロジェクト主担当）
前田 直之	株式会社日本総合研究所 研究員（プロジェクト副担当）
村上 芽	株式会社日本総合研究所 主任研究員
矢ヶ崎 紀子	株式会社日本総合研究所 主任研究員

主たる参考文献

- 1) Tocqueville, A.de, 1840→2003, ‘Of the Use Which the Americans Make of Public Associations in Civil Life’ , ‘Of the relation between Public Associations and the Newspapers’ , ‘Relation of Civic to Political Associations’ ,and ‘How the Americans Combat Individualism by the Principle of Self-Interest Rightly Understood’ , in Phillips Bradley ed.,1945, Democracy in America, Volume II, Capters V-VIII, Alfred A. Knopf, 106-24, in E.Ostrom and T.K.Ahn ed. 2003, Foundations of Social Capital, Cheltenham.
- 2) Burt, R. S. 1992 Structural Holes: The Social Structure of Competition. Cambridge, MA: Harvard University Press.
- 3) Arrow, Kenneth J., 2000, “Observations on Social Capital”, in Dasgupta, Partha and Ismail Serageldin ed. Social Capital: A Multifaceted Perspective, World Bank.
- 4) Bourdieu, P., 1979, La Distinction. Paris: Les Edition de Minuit (石井洋二郎訳, 1990, 『ディスタンクシオン I・II』 藤原書店.)
- 5) Coleman, James S., 1990, Foundations of Social Theory, Harvard University Press.
- 6) Fukuyama, Francis, 2000, Social Capital and Civil Society, IMF Working Paper No. 00/74. <http://www.imf.org/external/pubs/ft/wp/2000/wp0074.pdf>
- 7) Hanifan, L.J., 1920→2003, “Social Capital : Its Development and Use” in E.Ostrom and T.K.Ahn(ed.), 2003, Foundations of Social Capital, Cheltenham.
- 8) Healy, Tom and Côté, Sylvain, 2001, The Well-being of Nations: the Role of Human and Social Capital, Paris: Organisation for Economic Co-operation and Development. (日本経済調査協議会訳, 2002, 『国の福利：人的資本及び社会的資本の役割』 日本経済調査協議会.)
- 9) Narayan, D., 1999, “Bonds and Bridges: Social Capital and Poverty” Poverty Group PREM, The World Bank. (www.worldbank.org/poverty/scapital/library/narayan.pdf)
- 10) 内閣府 (2003年) 「ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」
- 11) 内閣府 (2005年) 「コミュニティ再生機能とソーシャル・キャピタルに関する研究調査報告書」
- 12) Putnam, Robert D. (with Robert Leonardi and Raffaella Y. Nanetti), 1993, Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy, Princeton, NJ: Princeton University Press. (河田潤一訳, 2001, 『哲学する民主主義—伝統と改革の市民的構造』 NTT 出版.)
- 13) 坂田正三, 2001, 「社会関係資本と開発 —議論の系譜—」 佐藤寛編 『援助と社会関係資本—ソーシャルキャピタル論の可能性』 アジア経済研究所.
- 14) Solow, Robert M., 2000, “Notes on Social Capital and Economic Performance”, in Dasgupta, Partha and Ismail Serageldin ed. Social Capital: A Multifaceted Perspective, World Bank.
- 15) Uphoff, N., 2000, “Understanding Social Capital: Learning from the Analysis and Experience of Participation” in Dasgupta, Partha and Ismail Serageldin ed. Social Capital: A Multifaceted Perspective, World Bank.
- 16) Uslaner, Eric, M., 2002, The Moral Foundations of Trust, Cambridge University Press.
- 17) 山岸俊男, 1999, 『安心社会から信頼社会へ—日本型システムの行方』 中央公論社.

- 18) 山岸俊男, 2002, 「社会的ジレンマ研究の新しい動向」 今井晴雄・岡田章編著 『ゲーム理論の新展開』 勁草書房 : 175-204.
- 19) Alesina, A., La Ferrara, E., 2000. Participation in heterogeneous communities. *Quarterly Journal of Economics* 115, 847–904.
- 20) Kawachi, I., Kennedy, B. P., Lochner, K. A., Prothrow-Stith, D. 1997 “Social Capital, Income Inequality, and Mortality.” *American Journal of Public Health*, 87(9): 1491-98.
- 21) Kawachi I., Kennedy, B., P., Glass, R. 1999 “Social Capital and Self-Rated Health: A Contextual Analysis.” *American Journal of Public Health*. 89(8): 1187-93.
- 22) Putnam, Rober, D. 2000 *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community* Simon and Schuster. 柴内康文 (訳) 2006 『孤独なボウリング 米国コミュニティの崩壊と再生』 柏書房
- 23) Uslaner, Eric, M. 2002 *The Moral Foundations of Trust* Cambridge University Press.
- 24) Uslaner, Eric, M. 2003 「知識社会における信頼」 西出優子 (訳) in 宮川公男・大守隆 (編) 2004 『ソーシャル・キャピタル—現代経済社会のガバナンスの基礎』 東洋経済新報社.
- 25) Kosfeld, M., Heinrichs, M., Zak, P. J., Fischbacher, U. & Fehr, E. *Nature* 435, 673–676 (2005).
- 26) 稲葉陽二 (2005 年) 「ソーシャル・キャピタルの経済的含意～心の外部性とどう向かい合うか」 『計画行政』 日本計画行政学会, 第 28 巻 4 号
- 27) 稲葉陽二 (2007 年 5 月) 『ソーシャル・キャピタル～信頼の絆で解く現代経済・社会の諸課題』 生産性出版
- 28) 社団法人 北海道未来総合研究所・社団法人 地域問題研究所・財団法人 とっとり政策総合研究センター (2007 年 6 月) 『地域の「創造力」向上を目指した再生のあり方』 平成 17 年度 NIRA 一般研究助成 (乙)
- 29) 株式会社日本総合研究所 『社会生活に関するアンケート調査』 2007 年 8 月
- 30) 山内直人 「市民活動インデックスによる地域差測定を試み」 『ESP』 経済企画協会, 2003 年 9 月号(No.377), pp.40-44.
- 31) 近藤克則編 (2007) 『検証「健康格差社会」 介護予防に向けた社会疫学的大規模調査』 医学書院
- 32) Nishide, Yuko (2006) *Social capital and civil society in Japan: For policy and practical implications*, Doctoral dissertation, Osaka School of International Public Policy, Osaka University
- 33) アームストロング・原 勲 (2005 年 2 月) 「互惠と自立の地域政策」 文眞堂
- 34) 山崎丈夫 (2003 年 4 月) 「地域コミュニティ論～地域住民組織と NPO、行政の協働」 自治体研究社